

令和元年度事業報告書

I. 学術集会の開催（定款4条1号）

▶第71回学術講演会について

日時 平成31年4月11日～14日
場所 名古屋国際会議場
総参加者数 9,073名
一般演題数 1,720題

▶学術

1. 学術委員会

(1) 令和元年度は、学術担当理事会を4回、学術委員会を4回（令和元年5月31日、8月30日、12月6日、令和2年3月6日）開催した。

(2) 第1回学術委員会では、小委員会報告（学術講演会評価委員会：第71回学術講演会事後評価、JSOG Congress Encouragement Award選考委員会：第71回学術講演会JSOG Congress Encouragement Award選考委員会意見）、令和元年度学術奨励賞・優秀論文賞公募、他団体の特別賞推薦、第72回学術講演会報告、第73回学術講演会報告、第74回学術講演会報告、専門委員会報告等について協議した。

(3) 第2回学術委員会では、他団体の特別賞推薦、小委員会報告（令和元年度専門医筆記試験問題評価委員会）、学術講演会専攻医教育プログラム案、第72回学術講演会報告、第73回学術講演会報告、第74回学術講演会報告、専門委員会報告等について協議した。

(4) 第3回学術委員会では、令和元年度学術奨励賞選考、小委員会報告（International Session委員会：国外演題査読結果報告、学術活性化委員会：新しい賞設立に関する報告）、第72回学術講演会報告（一般演題選考結果）、第73回学術講演会報告、第74回学術講演会報告、学術奨励賞選考内規、専門委員会報告等について協議した。

(5) 第4回学術委員会では、令和元年度優秀論文賞選考、小委員会報告（学術講演会評価委員会：第72回学術講演会事後評価アンケート、学術活性化委員会：新しい賞設立に関する報告）、第72回学術講演会報告（シンポジウム英語課題名について）、第73回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者選考結果）、第74回学術講演会報告（シンポジウム課題選考結果）、優秀論文賞応募資格、専門委員会報告等について協議した。

(6) 小委員会（International Session委員会、学術講演会評価委員会、筆記試験問題評価委員会、学術活性化委員会）を開催した。

2. プログラム委員会

(1) 第72回学術講演会プログラム委員会を通信で開催し、一般演題の選考を行った。選考結果を令和元年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。

(2) 特別講演演者選考委員会を令和2年1月17日、シンポジウム演者選考委員会を令和2年2

月5日ならびに2月13日に開催し、第73回学術講演会プログラム委員会の通信会議を経て、選考結果を令和元年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

(3) 第74回学術講演会プログラム委員会を令和2年1月27日に開催し、シンポジウム課題選考を行った。通信会議を経て、選考結果を令和元年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

3. 第71回学術講演会（学術集会長：吉川史隆）

(1) 平成31年4月11日～14日の4日間、名古屋市（名古屋国際会議場）で開催された。参加者総数は9,073名〔会員7,569名、非会員424名、初期研修医（会員）39名、初期研修医（非会員）195名、メディカル277名、学生257名、海外80名、招待（国内）158名、招待（海外）74名〕であった。

(2) 講演抄録を機関誌第71巻第2号に掲載し、冊子体の抄録を希望する会員に配付した。また、学術講演会講演要旨を機関誌第71巻第8～12号に掲載した。

4. 第72回学術講演会（学術集会長：青木大輔）

(1) 令和2年4月23日～26日の4日間、新型コロナウイルス問題に伴い、当初の東京国際フォーラムでの開催からWeb開催に変更しておこなった。

Web視聴可能期間：令和2年4月23日～5月11日正午

専門医機構ポイント取得可能視聴期間：令和2年4月23日～28日正午

会長講演、特別講演（1～3）、招請講演（1, 2）、海外招請講演（1～7）、医療安全講習会、感染対策講習会、シンポジウム（1, 2）、教育講演（1～8）、専攻医教育プログラム（1～5）、生涯研修プログラム（1～14, うち10, 13は医会・学会共同企画）、ビデオセッション、学術奨励賞受賞講演、Distinguished Expert Lecture、International Workshop for Junior Fellows 1～3、産婦人科診療ガイドライン解説講演（産科編、婦人科外来編）、指導医講習会 産婦人科未来委員会企画、編集委員会企画（Wiley 協賛）、災害対策・復興委員会企画、サステイナブル医療体制確立委員会・産婦人科未来委員会合同企画、倫理委員会企画、JSOG 婦人科腫瘍委員会-JSGO ガイドライン委員会合同セッション、日本婦人科腫瘍学会センチネルリンパ節関連委員会企画ワークショップ、子宮頸がん検診事業を考えるワークショップ～HPV 検査のがん検診手法としての位置づけ～、HPV ワクチンに関する世界と日本の最新情報、J-CIMELS ワークショップ、共催セミナー（1～22）、一般演題（JSOG Congress Award Candidate、International Session Workshop、International Session Poster、日本語ポスター）

(2) 一般演題に応募の1,725題について、A～Eの5段階評価を用いて評価を行った。採否結果（採用1,719題、不採用6題）を令和元年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。

特にレフリーの評価が高い演題は、International SessionについてはJSOG Congress Award 候補演題とInternational Session Workshop、日本語演題については、高得点日本語演題

として発表が行われた。今回は、また、JSOG Congress Award の選出およびInternational Session WorkshopからのJSOG Congress Encouragement Awardの選出は実施しなかった。

II. 機関誌及び図書などの刊行（定款4条2号）

➤機関誌「日本産科婦人科学会雑誌」の発行について

| 発行年月日 | 巻 | 号 | 発行部数 |
|-------------------------|----|----|---------|
| 平成31年4月1日 | 71 | 4 | 16,650部 |
| 令和元年5月1日 | 71 | 5 | 16,650部 |
| 令和元年6月1日 | 71 | 6 | 16,650部 |
| 令和元年7月1日 | 71 | 7 | 16,600部 |
| 令和元年8月1日 | 71 | 8 | 16,600部 |
| 令和元年9月1日 | 71 | 9 | 16,600部 |
| 令和元年10月1日 | 71 | 10 | 16,750部 |
| 令和元年11月1日 | 71 | 11 | 16,700部 |
| 令和元年12月1日 | 71 | 12 | 16,700部 |
| 令和2年1月1日 | 72 | 1 | 16,650部 |
| 令和2年2月1日 | 72 | 2 | 16,800部 |
| (抄録部分はホームページ及びアプリで公開)抄録 | | | 500部 |
| 令和2年3月1日 | 72 | 3 | 16,650部 |

➤編集

1. 機関誌および図書などの刊行

2019年は第71巻として、1号より12号までと臨時増刊号（抄録掲載号）の13冊を発刊した。総頁数は3,340頁であり、本会会員から投稿された英文論文237編はThe Journal of Obstetrics and Gynaecology Research (JOGR) に審査のうえ順次掲載している。

総会ならびに学術講演会に関する記事として、平成30年度総会の議事記録を機関誌第71巻10号に、第71回学術講演会のプログラムは機関誌71巻2号に、抄録については臨時増刊号に掲載した。本会に関わる会告ならびに会員へのお知らせはその都度巻頭に掲載し、各専門委員会報告、関連学会・研究会等の案内、その他の雑報も各号に掲載した。主な掲載内容は1号：会告関係、3号：英文機関誌（JOGR）和文概要、6号：専門委員会報告、8号：学術講演会特別講演等の講演要旨、9号：学術講演会シンポジウム講演要旨ならびにテーマに沿ったレビュー、10号：総会記事、11号：学術講演会生涯研修プログラムの講演要旨を掲載したが、それに加え第71巻も3号・4号・5号・6号に時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載した。また、2020年春に産婦人科診療ガイドライン産科編ならびに婦人科外来編の発行が予定されているため、ガイドラ

イン案とそれに対するパブリックコメントの募集を7号・8号・9号10号に掲載した。

なお、第58巻8号から表紙にその号の掲載内容を赤字で示し会員の便を図っている。

また、会員には第1巻第1号からの学会雑誌の全文を学会ホームページで閲覧していただけ。

2. 編集担当理事会、編集会議の開催

編集担当理事会は、2019年5月31日、8月30日、12月6日、2020年3月6日の計4回開催し、英文論文の受付状況、英文誌（JOGR）も含めた今後の機関誌のあり方について協議した。さらに機関誌編集業務を円滑に行うために編集担当常務理事、幹事、からなる編集会議を計4回（7月19日、10月4日、11月5日、1月17日）開催し、また編集担当常務理事、幹事、JOGR エディター、JOGR AE からなる英文誌編集会議を和文誌編集会議同日に開催した。英文誌編集会議については、交通費の削減をはかるためAEを2グループに分けて交互に開催し、間隔が空く場合は編集担当常務理事・幹事、JOGR エディター、JOGR AE からなる通信会議を開催した。

3. 英文学術論文の掲載について

第43回評議員会・総会の決定に従い、平成4年度より本会会員から投稿された英文学術論文はJOGRに掲載している。同誌に掲載された本会会員英文学術論文の和文概要は逐次機関誌に掲載した。なお、2018年のJOGRのインパクトファクターは1.122である。2014年度に念願の1.0越えを果たしたが、今後も維持向上できるようにはかりたい。

JOGRは2009年アジアオセアニア産婦人科学会総会の議を経て平成21年発刊の35巻を最後に冊子体での発行を終了し、平成22年（36巻）からは全面的にオンラインジャーナルになった。日本産科婦人科学会会員は学会ホームページの会員専用ページにおいてJOGRの全文を無料で講読することができる。

4. 生殖医学に関する本会の倫理見解の掲載

臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解の一覧を機関誌71巻8号、72巻1号に一括して掲載した。

5. バルク発送について

機関誌を20部以上送付している大学については、機関誌51巻5号よりバルク発送を行ってきたが、経費負担が却って大きくなってしまっている現状をうけ、個別送付に戻すべく検討を行っている。

また機関誌55巻1号から、日本産婦人科医会との共通会員に対し、共同発送を行っている。

Ⅲ. 各種の学術的調査研究（定款4条3号）

▶生殖・内分泌委員会

1. 常置的事業

生殖医療リスクマネジメント事業

本事業は、生殖・内分泌委員会の常置事業として以下のような業務を行っている。

- ①生殖医療に関連する諸問題点を検討し、必要に応じて適切な指針等を作製・公表する
- ②生殖医療現場で発生したリスク事項について、その内容を調査し、リスク回避の観点から適切な対応を行い、必要に応じて指針等を作製・公表する。
- ③生殖医療の適切な推進の観点から、他の関連学会との連携を行う。
- ④その他、突発的に発生した生殖補助医療に関連するリスクについて検討する。

2. 親委員会

(1) 生殖・内分泌委員会の全体会議（2019年7月8日、2020年1月30日）を開催し、小委員会ごとの討議を行い事業運営について検討した。

(2) 各小委員会のプレゼンを聞いて、事業のすり合わせや修正を行った。

3. 小委員会事業

(1) 生殖医療リスクマネジメントシステム構築に関する小委員会（委員長：苛原稔）

2019年度は以下の3項目を中心に事業を行った。

①ART施設での胚トレーサビリティのシステムの構築：ART施設における胚管理システムの構築と胚管理のガイドライン策定を行うために、今年度は現状把握として、日産婦ART実施登録医療機関607施設を対象とした配偶子および胚の保存の管理実態を調査し、胚の移動、廃棄の実態の情報収集を行った。

②卵巣過剰症候群（OHSS）のガイドラインの作成：厚生労働省からの依頼に基づき、2013年に作成したガイドラインの改定に向けて検討を開始した。本検討は2019年度内に終了する予定である。

③民間業者によるAMH測定の不適切な使用に対する調査：すでに本小委員会からAMHの適切な使用を促す留意事項を公表しているが、民間企業における不適切な使用実態があり、調査することにした。

(2) 本邦における早発卵巣不全に対する生殖医療の実態調査に関する小委員会（委員長：丸山哲夫）

2016～2017年度に設置された小委員会「本邦における早発卵巣不全に対する診療の実態調査 - 生殖医療を中心に -」により行われた調査のデータに基づいて、本邦の早発卵巣不全（POI）に対する生殖医療の実態の概要をJOGR誌に発表した（Vol. 45, No. 10: 1975-1979, 2019）。この調査データに基づいて、さらに詳細な実態の報告・発表ならびに対象施設を絞ったPOI症例毎の個票調査実施に向けて、必要な段取りや準備・方策について検討を行った。

(3) 子宮内膜症取扱い規約の改訂に関する小委員会（委員長：原田省）

子宮内膜症取扱い規約（第2版）を2年間で改訂し、題名は「子宮内膜症取扱い規約 第2部 診療編（第3版）」とする。

2019年6月に小委員会を行い、本研究の概要を確認し、改訂版に関する内容の検討と執筆者の選出を行った。2019年9月に第1回編集委員会を行い、計21名の執筆分担者と、目次およびCQについて討議した。各執筆担当項目を決定し、作成手順および発刊スケジュールを確認した。文献収集については、日本医学図書館協会による検索作業が開始された。また、書籍販売経路と出版作業の効率性を考慮し、金原出版に依頼した。2020年1月の日本エンドメトリオーシス学会会期中に第2回編集委員会を行い、執筆状況の確認と文献リストの配布を行った。

(4) 本邦における月経異常診断の標準化と実態調査に関する小委員会（委員長：岩瀬明）

非妊娠時のabnormal uterine bleeding (AUB, 異常子宮出血/不正子宮出血)に関して、我が国のこれまでの定義を見直し、FIGO分類との整合性をはかった。AUBのFIGO分類日本語版を作成し会員に周知した。FIGO分類に基づく我が国のAUBの概要を知るため、日本産婦人科医会登録施設に対する実態調査を2020年1月頃実施する予定で進めている。

(5) 乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査に関する小委員会（委員長：松崎利也）

乳腺外科医の協力も求めて乳癌治療を受けた患者の妊孕能の温存に関する実態調査をおこない、タモキシフェン (TAM) や抗癌剤などの乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響について調査する。今年度は、全国の産婦人科、乳腺科医師対象に乳癌治療後の妊孕性についての意識調査アンケートを行った。倫理委員会の承認は頂いており、今年度末までには、アンケートを回収し、まとめる予定である。また、多施設共同後方視観察研究により、挙児希望乳癌患者の妊孕性、妊娠率についての詳細な観察研究について倫理委員会への提出を同時にすすめている。

➤婦人科腫瘍委員会

1. 常置的事業

婦人科悪性腫瘍のオンライン登録事業として、2014年度より東北大学病院臨床研究推進センターと契約し、以下の項目を遂行している。

(1) 2019年の婦人科悪性腫瘍症例（子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌、外陰癌・陰癌・子宮肉腫・子宮腺肉腫・絨毛性疾患）のオンライン登録事業を行った。

(2) 2018年治療開始症例の患者情報および2013年治療開始症例の予後情報を集計・解析し、疑義照会を行った上で、日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上で、2018年患者年報および第61回治療年報（2013年治療開始症例）を報告する予定である。

(3) 2015年患者年報および第57回治療年報（2010年治療開始症例）英語版をJOGR誌に投稿し、掲載された（J Obstet Gynecol Res 2019）。

(4) 日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上に、2018年絨毛性疾患地域登録成

績を報告する予定である。

2. 親委員会

(1) 前々年度に施行した性成熟期の女性に発症する疾患の臨床的対応の実態を引き続き調査し、産婦人科的指針の作成を進めている。子宮頸部円錐切除術の実態調査に関して1報論文が公開され (JOCR. 01 October 2019)、1報論文を投稿中である。抗NMDA受容体抗体脳炎の全国調査について各施設でのIRB承認後に2次調査を行い、調査結果を第61回日本婦人科腫瘍学会 (新潟) で報告を行った。現在、英文論文の作成を進めている。遠隔再発・遠隔転移を来した子宮平滑筋腫瘍の臨床病理学的検討に関して、第61回日本婦人科腫瘍学会で結果を報告した。病理結果とともに論文作成中である。本邦における若年子宮体がん妊孕性温存治療についての調査研究に関して、第61回日本婦人科腫瘍学会で結果を報告した。現在論文を作成中である。

(2) 婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証について、現在継続して行っている。

(3) 2019年10月までに、婦人科腫瘍登録データに関して2つの申請があり、臨床研究の審査ならびにデータベースの管理に関する本委員会の内規に基づいて婦人科腫瘍委員会内で審査を行い、データ利用を承認している。

(4) 日本癌治療学会の領域横断的癌取り扱い規約の出版にあたり、最終確認を行った。

(5) 子宮頸癌のFIGO進行期改定 (FIGO2018) を受け、「子宮頸癌取扱い規約改訂に関する小委員会」を新たに設置した。

(6) 「産婦人科内視鏡手術ガイドライン2019年版」の内容確認依頼を受け委員会内で検討し回答した。

3. 小委員会事業

(1) 婦人科悪性腫瘍登録システムの改良に関する小委員会 (委員長: 永瀬智)

婦人科腫瘍登録の登録データの品質管理のために、疑義照会システムの改良を行い、登録施設での修正を徹底するとともに、入力者用のQ&Aの修正を行った。また、2019年子宮頸癌登録要項を改訂し、手術症例に関する時限的な特別調査項目の登録を開始した。これにより、子宮頸癌に対する手術療法の現状と治療成績に影響を与える因子をより詳細に把握できるようになることが期待される。

(2) 子宮頸癌の予防に関する小委員会 (委員長: 川名敬)

HPVワクチンによる子宮頸がん発症予防と検診による早期発見の重要性について学会員および国民に正しい情報を正確に伝えることを目的とし、「子宮頸がん検診・HPVワクチン促進委員会」と合同委員会を開催し、合同事業の立案を行った。がん教育推進のための教材へのHPVワクチンの記載を文科省に要望した。思春期女子をはじめとする国民への啓発資料の作成に入った (次年度公表予定)。

(3) 低侵襲広汎子宮全摘術のあり方を考える小委員会 (委員長: 榎本隆之)

本邦の低侵襲広汎子宮全摘術の実態調査を行うことを目的とし、関連学会と協力して子宮頸癌に対して広汎子宮全摘術を施行した症例について前方視的予後調査ができるシステムを構築する。腹腔鏡下広汎子宮全摘術を実施する施設について登録システムを規定し、申請の受付を開始した。

(4) 子宮頸癌取扱い規約改訂に関する小委員会（委員長：片淵秀隆）

FIGOは2018年11月に子宮頸癌の進行期分類を改訂し、紙面発表した。今年度は日本産科婦人科学会が2012年に発行した「子宮頸癌取扱い規約 第3版」の見直しをする編集委員会を小委員会内に設置し、改訂作業に着手した。コアメンバー会議も含めて年度内に開催する6回の委員会を経て、第2稿までを完成させる見込みである。

➤周産期委員会

1. 常置的事業

(1) 周産期登録事業：周産期登録データベースの解析および報告書作成し、同データベースデータの回収および解析をする。

(2) 周産期の未承認医薬品、医療器具に関する事業：周産期領域での未承認かつ必要な薬品、医療器具について調査する。

(3) 産科と新生児科の合同事業：日本小児科学会と共同して、新生児科医の育成などを協議する。

2. 親委員会事業

(1) 2020年度事業について計画した。

(2) 2019年度小児科研修開始専攻医プログラムの実態調査を行うべくアンケート調査を施行した。

(3) 学会倫理委員会に利用申請がなされた周産期登録データベースを用いた臨床研究の周産期委員会内審査を行った。

(4) 2019年度産婦人科専門医試験受験者に対する「新生児の診療」の研修に関するアンケート調査を日本産科婦人科学会未来委員会の協力の下で実施した。

(5) フィブリノゲン製剤及びジノプロストンに関するワーキンググループ（小委員会）で討議された「プロウペス腔用剤、及び既存の子宮収縮剤に関する添付文書」について、同小委員会と共同で討議した。

3. 小委員会事業

(1) 周産期データのウェブ登録推進等の検討に関する小委員会（委員長：佐藤昌司）

①2018年分の周産期登録データベースの解析および報告書作成し、2019年分の同データベースの回収および解析した。

②登録施設数が急速に増加していること、腫瘍、内分泌とともに学会としての統合データベースを検討する必要があることから、運営委員会内データベース管理小委員会とも連携して、データベース集計項目および処理方法の再検討を行い、2020年分から使用する改訂版を完成した。

③周産期委員会委員への改訂項目に関するアンケート調査を行い、さらに疾患定義の変更も踏まえたデータベース項目を決定した。

④データ漏洩防止の観点から、登録・修正・集計をすべて日産婦HPのバナーからアクセスする様式に変更した。

(2) 周産期における遺伝に関する小委員会（委員長：関沢明彦）

厚生科学審議会先端医療技術評価部会・出生前診断に関する専門委員会「母体血清マーカー検査に関する見解」（1999年7月21日）において「我が国においては、専門的なカウンセリングの体制が十分でないことを踏まえると、医師が妊婦に対して、本検査の情報を積極的に知らせる必要はない」と記載されていることを踏まえ、新たに厚生労働省で設置される出生前検査に関する検討会から発出される新しい見解では、この点の修正は必要であるという共通認識を基に、reproductive health/rightsの考え方を尊重した出生前検査の在り方について議論を行った。加えて、母体血胎児染色体検査（NIPT）を含めた出生前検査の目的や検査適応、検査体制などについても意見交換を行った。

(3) これまでの基準や用語を見直す小委員会（委員長：板倉敦夫）

①妊娠中の至適体重増加の推奨作成

昨年度取り下げた「妊娠中毒症の予防を目的とした至適体重増加量」に変わる新しい推奨作成に向けて、周産期データベースを用いた研究を開始した。

②分娩の進行に関する諸定義の見直し

Friedman曲線を基準に活動期や分娩停止の判断を行ってきたが、海外でも新しい基準の採用が始まっている。そこで、分娩進行に関する用語の見直しを図るために、後方視的に分娩進行に関するパルトグラムを作成し、小委員会で議論することとした。

(4) 生殖と周産期の連携に関する小委員会（委員長：池田智明）

①生殖医学と周産期医学に関する文献についてSystematic Reviewを実施。

②HIP（Hemorrhage in pregnancy）に関する全国アンケート調査を全国総合・地域周産期センターを対象に実施。267/407施設（65.6%）より回答を得て、55症例が登録された。現在、2次調査が進行中である。

③RPOC（retained products of conception）に関する全国調査を計画中で、1次調査を令和2年1月に開始予定である。

(5) 妊娠と悪性腫瘍に関する小委員会（委員長：田中守）

[悪性腫瘍合併妊娠の全国調査2012～2017]結果報告

- ・全523施設にアンケート調査を実施し、369施設より回答（回答率71%）。
- ・369施設中、該当症例ありと返答があったのは187施設で、全589症例が報告。

[症例の内訳]

- ・妊娠中に診断された婦人科悪性腫瘍患者：429例
- ・産褥1年以内に診断された婦人科悪性腫瘍患者：160例

[中間解析]

- ・子宮頸癌は年々増加傾向にあることが分かった。

・子宮頸癌は1B1、卵巣癌は1Cが多かった。

(6) 周産期脳障害と胎児健康度の評価に関する小委員会（委員長：下屋浩一郎）

周産期脳障害と胎児健康度の評価における課題として脳保護作用に関する硫酸マグネシウムの使用の有用性、胎児発育不全を有する場合の胎児健常性の評価等について討議を重ねた。その上で胎児発育不全を有する場合の胎児健常性の評価に関してその評価方法が確立していないことを踏まえて周産期脳障害を減少させるためにどのような評価が必要であるかについて検討することを目的に日本医療機能評価機構産科補償制度の原因分析報告書全文版（マスキング版）を用いてLight for dates（LFD）児331例の検討を行うこととして準備を進めている。

(7) フィブリノゲン製剤及びジノプロストンに関する小委員会（委員長：倉澤健太郎）

①「フィブリノゲン濃縮製剤」の適応追加についての活動：関係各位と協議の上、産婦人科における特殊性を鑑み、産婦人科単独で申請書を提出した。その後輸血細胞治療学会、心臓血管外科学会の2学会も本学会に同調し、3学会で追加申請した。

②プロウペス腔用剤、及び既存の子宮収縮剤に関する添付文書に関する活動：厚生労働省とPMDAと共同で、添付文書作成に関する協議を進め、添付文書を作成した。

③フレカイノドの添付文書からの妊婦禁忌はずしの要望について要望書を作成した。

➤女性ヘルスケア委員会

1. 常置的事業

(1) 女性の生涯にわたる健康とQOLの向上を図るため、各世代の諸問題に対応できる女性ヘルスケア医療体制を構築する。

(2) 日本における更年期障害治療の実態を調査・把握しエビデンスに基づいた治療法を構築する。

2. 親委員会

(1) 1回の全体委員会を行い、委員の顔合わせ、それぞれの事業計画について話し合った。その後はEメールによりそれぞれの小委員会の進捗状況の報告や相談を受け、それぞれの小委員会の事業進行の補助を行った。

(2) 進捗状況について第71回学術講演会でのポスター、機関誌、およびJOGRに報告した。

3. 小委員会事業

(1) 性分化疾患の手術に関する実態調査に関する小委員会（委員長：中塚幹也）

性分化疾患は手術療法が必要となる例も多いが、その実態は明らかではなく、疾患によっては小児期のうちに手術療法が行われている。手術療法は、その後の性交や生殖に関する機能やそれに伴う満足度に影響する可能性がある。またメンタルヘルスの問題も伴いやすい。性分化疾患の子どもが出生した産科施設や無月経などにより思春期に受診した婦人科施設では、疾患ごとに手術療法の位置づけを含めた治療の見込み、疾患自体や手術による性機能、生殖機能への影響、さらに、医療的・社会的サポートへのアクセス法などについての情報提供をする必要がある。このような情報提供を行うために、手術に関する実態、術後の性機能や生殖機能などのデータの収集を行うこととした。

性分化疾患には70種類以上の疾患が含まれ一律に扱うことはできないため、今回は対象疾患を①Mayer-Rokitansky-Küster-Hauser症候群、②総排泄腔遺残症、とした。治療に関与する可能性のある産婦人科医、小児外科医を対象に質問紙調査を行い、術式の選択、ま

た手術療法の有効性、特に、性機能や生殖機能への影響や満足度、術後経過等や情報提供の実態などを明らかにし、産婦人科医の役割について検討する。

小委員長所属施設や日産婦の倫理委員会へ審査を依頼する予定であるが、その前に小児外科学会へ協力を依頼することとして協力依頼や質問紙表を作成中である。また総排泄腔遺残症の調査に関しては、「厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業) 小児期から移行期・成人期を包括する希少難治性慢性消化器疾患の医療政策に関する研究班(研究代表者:田口 智章 九州大学・大学院医学研究院教授)」から新潟大学小児外科の木下義晶准教授に当小委員会にも参加してもらうこととし、相互に協力できる方向性について検討中である。

(2) ヘルスケアアドバイザーの活動実態調査に関する小委員会(委員長:倉林工)

2014年度から5年間にわたり日本産科婦人科学会にて主催してきた「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム」の成果を評価するため、受講による、受講前後の診療での対応意欲の変化と地域での社会啓発活動の評価を行うこととした。さらに2019年度から日本女性医学学会主催として引き継がれた「女性のヘルスケア研修会」をさらに発展させるための課題を探り、女性医学に対する産婦人科医師の活動を広げるための研修会のあり方を検討することを目的とした。

方法としては以下の予定である。

- 1) 2018年度の「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム」受講生に対する受講終了後のアンケート解析を行い、テーマ別の受講前後の診療での対応意欲の変化を調べる。
- 2) 2014年度から5年間の「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム」の全受講生を対象にWebを用いた新規アンケートを行い ①現在の地域での活動状況や問題点、②「女性のヘルスケア研修会」への意見・要望をまとめる。

現在の進捗状況は2018年度の「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム」受講生に対する受講終了後のアンケートを事務局(日産婦およびコンベンションリンクージ)から回収し2019年度中に解析予定である。また、5年間の全受講生を対象とした新規アンケートを作成したので、これを2019年度中にメールにて配布回収し、2020年度中に解析予定である。

(3) 乳がん・子宮頸がん検診の普及に関する小委員会(委員長:土橋一慶)

乳がん、子宮頸がん検診の普及と推進を目的としているが、特に妊娠前の女性や妊娠を希望されている女性を対象としたプレコンセプションケアの一環としての検診の普及を進めたいと考えた。そのため我が国における妊婦の子宮頸癌、乳癌に関する事項を検討し、乳がん/子宮頸がん検診普及についての医学的有用性について明らかにすることとした。

日本乳癌学会で公表している登録認定施設での乳癌症例の調査内容では、現状では妊娠/産褥に関する項目が含まれていないことから、既存のデータベースを基にした我が国の現状については不明である。そこで以下の計画をたてた。

- 1) 日本乳癌学会に所属する認定施設に対して、アンケート形式でretrospectiveな方法での協力を依頼する。
- 2) 日本産婦人科乳癌医学会会員所属施設に対して、妊娠と合併した乳癌、産婦と合併した乳癌例について、アンケート形式でのretrospectiveな方法での協力を依頼する。
- 3) 日本産婦人科乳癌医学会での「妊娠関連乳がんの早期発見を目的とした妊婦乳房検診に関する研究ならびに他のグループでの同様なprospective研究での、妊婦を対象とした任意型乳がん検診の成績と、妊婦自体への乳がん検診に対する意識調査に関する資料提供を依頼する。

妊婦に対しては、多くの自治体の妊婦健康診査受診票(1回目)とともに妊婦子宮頸がん

検診受診票を用いて妊娠初期に全国レベルで子宮頸がん検診が行われている。しかしながら一部の地域を除いては、妊婦子宮頸がん検診結果についての検討は不可能であると推察された。プレコンセプションケアとしての子宮頸がん検診の有用性の検討には、全国レベルと、併せて以前から研究されている地域でのデータの把握が重要であると考え以下の計画をたてた。

1) 日本産婦人科医会所属施設に対して、一定期間（2018年1月～12月）内で妊婦子宮頸がん細胞診検査が施行された結果から、年齢、妊娠週数、ベセスダ分類別にアンケート形式でretrospectiveな方法での協力を依頼する。

2) 同様に、妊娠合併婦人科悪性腫瘍（頻度、治療法、変遷など）の実態については、日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会報告をもとに、検討する。

現在は個人情報を伴う調査に対する徳島大学の施設内倫理委員会への申請を準備中である。また、日産婦内の「子宮頸がん検診・HPVワクチン促進委員会」ならびに婦人科腫瘍委員会内「子宮頸癌の予防に関する小委員会」展開する事業に合同事業として参画する可能性について検討中である。

(4) 更年期障害の治療の実態調査に関する小委員会（委員長：寺内公一）

わが国における更年期障害の治療は、生活習慣指導・カウンセリング・認知行動療法などの非薬物療法と、ホルモン補充療法・漢方薬・向精神薬などの薬物療法とを中心にこれまで行われてきた。近年ではエクオールなど大豆イソフラボン系のサプリメントやプラセンタ製剤の使用頻度も増加傾向にあると思われるが、その実態は必ずしも明らかではない。本小委員会では、現在わが国の医療機関において選択されている更年期障害の治療法並びにその有効性・合併症の実態について調査を行うこととした。

現在わが国で更年期障害の治療を主に担当していると考えられる日本女性医学学会員のうち医師全員（3,520名）を対象として、調査票を用いて下記に関する調査を行う。

1) 使用経験のある治療法：①現在日常的に使用している治療法、②過去に使用したことがある治療法

2) 各治療法の有効性に対する評価

3) これまでに経験した各治療法に伴う合併症

選択肢として列挙する治療法は、非薬物療法（生活習慣指導・カウンセリング・認知行動療法・その他）、薬物療法（ホルモン補充療法〔エストロゲン製剤・黄体ホルモン製剤の細目〕、漢方療法〔婦人科三大処方・その他〕、向精神薬〔SSRI/SNRI・その他抗うつ薬・抗不安薬・催眠鎮静薬・その他〕）、サプリメント（エクオール・その他のイソフラボン・その他）、プラセンタ（製剤の細目）等である。

現在調査票の作成を終了し、現在調査実施方法の詳細につき、日本産科婦人科学会および日本女性医学学会と協議中である。

(5) 婦人科悪性腫瘍治療後の骨粗鬆症予防に関する小委員会（委員長：高松潔）

婦人科悪性腫瘍の治療においては、多くの場合、低エストロゲン状態になるが、エストロゲンは女性の心身の健康に大きな役割を果たしており、そのレベル低下は卵巣欠落症状など種々の疾患・病態を惹起する。中でも骨粗鬆症は骨折によりQOLの低下や生命予後悪化リスクを上昇させる重要な疾患である。しかし、日本においては婦人科悪性腫瘍サバイバーの骨粗鬆症管理の実際は明らかになっていない。そこで、本小委員会では婦人科悪性腫瘍治療後の骨粗鬆症の予防と管理指針の策定を志向し、日本における婦人科悪性腫瘍治療後の骨粗鬆症関連検査の実態と現在行われている骨粗鬆症予防方法や管理方法の現状把握を目的としてアンケート調査を実施することとした。

本年度はアンケート項目として、施設の背景、婦人科悪性腫瘍治療後の脆弱性骨折の現

状、骨量測定の有無とその方法・間隔、管理については他施設に依頼するのか、自施設で行うのか、行う場合、特に薬物療法については実際の薬剤選択法を調査することとし、Web上でのアンケートシステムを構築した。対象は日本産科婦人科学会専攻医指導医施設の指導責任者およびがん診療拠点病院の婦人科責任者とし、アンケートのお願いを郵送した。

現在、アンケートの回答を待っており、今後、集計・解析予定である。

IV. 産婦人科専門医の認定及び研修（定款4条4号）

1. 専門医の認定・登録

(1) 平成15年度以前に本制度に基づく研修を開始した専攻医及び平成26年度以前に初期研修を開始し、平成28年度より本制度に基づく産婦人科研修を開始した専攻医の試験による認定ならびに平成26年度に認定された専門医の資格更新を行った。

また、専門医認定審査の円滑な運営を図るため「試験実行委員会」を設置し、専門医認定審査の実施にあたった。

試験による専門医申請の受付および審査：申請者数 415名、合格者数 359名、二次審査不合格者数 55名、欠席者数 1名

専門医資格更新申請の受付および審査：申請者数 1,944名、合格者数 1,943名、不合格者数 1名、専門医資格更新延期願申請の受付および審査：申請者数 21名、延期可数 20名、延期不可数 1名、専門医資格再認定申請の受付および審査：申請者数 30名、合格者数 30名

(2) 更新・再認定申請合格者計1,973名を令和元年10月1日付で登録し、新規専門医申請合格者359名は登録手続きを完了し、全員を登録した。認定証の交付については、更新・再認定申請合格者に対し令和元年10月1日付で地方委員会を経て認定証を交付し、新規専門医申請合格者に対しては、登録手続きが済み次第交付した。死亡退会27名、その他の理由による退会28名、計53名が平成30年度に専門医資格を喪失したので登録を抹消した。

(3) 以上により、令和元年度の専門医総数は13,454名（令和元年11月15日現在）となった。

2. 筆記試験の実施

令和元年度も平成30年度同様に専門医認定二次審査の筆記試験が施行された。

3. 指導医の認定・登録

(1) 新規の指導医申請審査を行い、令和元年10月1日をもって指導医として認定した。

指導医申請の受付及び審査：申請者数 213名、合格者数 198名、不合格者数 15名

(2) 指導医申請合格者計213名を令和元年10月1日付で登録した。認定証の交付については、指導医申請合格者に対し令和元年10月1日付で地方委員会を経て、認定証を交付した。

4. 専攻医指導施設区分変更申請の審査

更新指定された専攻医指導施設の施設区分申請はなかった。

5. 産婦人科専攻医の研修

(1) 令和元年度も本制度規約・施行細則及び所定の産婦人科専攻医の研修カリキュラムに則った研修を施行した。

(2) 平成 28 年度までに研修を開始した専攻医に対して施行された研修内容につき調査した。該当の 599 施設のうち 575 施設から回答があり、そのうち 283 施設からのべ 451 名の産婦人科専攻医に対して行った研修内容の報告を受けた。

(3) 本会所定の産婦人科専攻医の研修を修了した認定申請者の試験による認定審査について、審査の内容、評価方法などについて検討した。さらに認定審査の円滑な運営を図るため、試験実行委員会を設置しその実施にあたる。

6. 新専門医制度

(1) 全国の専門研修施設に所属する 437 名の産婦人科専攻医が登録された。

(2) 令和元年度の学会専門医更新者と再認定者の日本専門医機構認定産婦人科専門医申請が行われ、審査を行い規定を満たした者を日本専門医機構の認定する産婦人科専門医として推薦した。

(3) 令和 2 年度に専攻医研修を始める専門研修プログラムを申請書に基づき一次審査を行った。

令和 3 年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設としての適合性確認、新規連携施設としての適合性確認を行った。

(4) 専門医制度研修中の専攻医が令和 3 年度以降に専門医認定試験を申請するための条件を変更した。

(5) 令和 2 年度からの専門医認定審査申請 web 化の準備を行い、地方学会向けの説明会を開催した。

(6) 専攻医、指導医、統括責任者が簡便に研修要件項目の登録や評価、研修予定登録等を行えるよう、産婦人科研修管理システムの改修・機能追加を行った。

(7) e 医学会の単位ページ表示改修、異動予定の登録機能、地方学会向け会員異動管理システムで地方学会が所属会員の単位一覧を表示する機能を追加した。システム改修により、専門医更新に向けての取得機構単位の確認が簡便化することに加え、地方学会単位で所属する個々の会員へ単位取得補助を行うことが可能となった。

7. 専門医制度事業会計

(1) 各地方委員会宛に地方委員会運営補助費を送金した。

(2) 令和 2 年度から学会専門医制度の審査料・登録料を外税に改定することとなった。

(3)一般社団法人日本専門医機構会費 300,000 円と専門医審査料を令和2年3月31日までに日本専門医機構から請求書が届き次第、支払う予定である。

(4) 令和2年度予算書を第4回中央専門医制度委員会（令和2年1月25日）で決定した。

8. 中央専門医制度委員会

(1) 以上の業務遂行のため、中央専門医制度委員会と専門医委員会、研修委員会を4回（5月、6月、9月、1月）、専門医委員会を1回（11月）、研修委員会内研修システム小委員会を6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）に開催した。

V. 国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携 （定款4条5号）

➤国際渉外事業

国際渉外は定款に基づいて以下の業務を行った。

1. FIGO

- (1) FIGOの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会への参加奨励

2. AOFOG

- (1) AOFOGの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会への参加奨励

3. ACOG

- (1) 交換プログラム、年次集会参加（役員、幹事、若手医師：毎年）
- (2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

4. 日本・韓国・台湾

- (1) 交換プログラム（役員、メンター、若手医師：毎年3国間を順に回る。ホスト国：日本－韓国－台湾の順）
- (2) 1989年より2015年まで継続した日韓ジョイントカンファレンスを発展的に解消し、2017年より日韓台交換プログラムの一環として日韓台ジョイントカンファレンスを開始。
- (3) 日韓台website for Information-sharing Platform for J-K-T Young Doctors' Overseas Training Program
- (4) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

5. DGGG（ドイツ）

- (1) 日独Exchange Program

(2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

6. OGSS（シンガポール）

(1) 交換プログラム（講演医師）

7. SCGO（カンボジア）

(1) JICA草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的
子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」

8. 今期の国際渉外事業方針

(1) 一般目標

定款に則った公益社団法人としての国際渉外の在り方を探り、さらなる国際交流を促進し、本会の国際的位置向上につとめる。

(2) 行動目標

①本会の外交指針を作成する。

②国際交流、人的交流を促進する。

③国際貢献の在り方を検討する。

(イ) FIGO/AOFOGを中心として行っている国際貢献事業への本会の貢献の仕方を検討する。

(ロ) 本会独自の国際貢献の在り方を模索する。

(ハ) 低医療資源国若手産婦人科医師育成支援事業の展開に向けた活動を行う。

④学術と診療の活性化に寄与する。

(イ) 国際交流を通して本会の事業ならびに本邦の学術と医療を活性化する。

(ロ) 先進諸国の産科婦人科学、産婦人科医療、サブスペシャリティ領域の情報を収集し、本邦の産科婦人科学、産婦人科医療にフィードバックする。

⑤学術集会長裁量の渉外事業へアドバイスを行う。

⑥経済基盤を確立する。

⑦上記渉外諸事業の検討と円滑な運用のために渉外委員会を定期的に開催する。

[具体的な活動状況]

1. 会議開催

(1) 8月30日、12月6日、3月6日に渉外委員会を開催した。

(2) 第71回日産婦学術講演会会期中に、海外ゲストとの会合を行った。

(3) 第72回日産婦学術講演会会期中に、AOFOG、KSOG、TAOG、SCGO、RCOGと会合を予定していたが学術講演会がWeb開催となり、会合は中止となった。

2. FIGO関係

(1) FIGO理事会（4月27-28日、於：イギリス ロンドン）に岡本愛光渉外担当常務理事が出席した。

(2) FIGO World Congress 2021（10月24-29日、於：オーストラリア シドニー）における、日韓台Joint Symposium の開催を“Prevention and Screening of Cervical Cancer in Asia-Oceania-HPV Vaccination and Primary Screening”をテーマとしてFIGOに提案した。

(3) 加藤聖子副理事長がFIGO Extraordinary General Meeting (11月12日、於：フィリピン マニラ) に出席した。

3. AFOG関係

(1) AFOG Action Plan Meeting (6月1日、於：モルジブ) に落合和徳AFOG President elect、加藤聖子Editor in Chief, JOGR、万代昌紀AFOG MIS Committee Chair を派遣した。

(2) AFOG Congress 2019 (11月10-14日、於：フィリピン マニラ) 中に開催されたGeneral Assemblyにおいて加藤聖子副理事長および万代昌紀理事が本会の投票権を行使した。

(3) AFOG Congress 2019 (11月10-14日、於：フィリピン マニラ) に平沢晃先生 (岡山大学)、豊島将文先生 (東北大学)、諸隈誠一先生 (九州大学)、足立克之先生 (埼玉県立がんセンター) の4名の演者を推薦した。

(4) 落合和徳名誉会員がAFOG Presidentに、加藤聖子副理事長がEditor in Chief, JOGRに、馬場長教授 (岩手医科大学) がAFOG MIS Committee Chairに、牧野真太郎医師 (順天堂大学) がAFOG MFM Committee memberに就任した。

(5) 故岡井崇名誉会員へのAFOG Fellowship授与について、万代昌紀理事がCitationを行い、加藤聖子副理事長が代理で賞状とメダルを受け取った。

(6) AFOG Congress 2021にて表彰予定のAFOG Fellowship候補者推薦については平成30年度第3回理事会における議論の結果、見送ることとなった。

(7) AFOG Congress 2021 (延期日程未定、於：インドネシア バリ) の演者候補として、本会より19名を推薦した。

(8) AFOG Congress 2021におけるChien-Tien Hsu Memorial Lecturerとして、本会より櫻木範明監事を推薦した。

(9) AFOG Congress 2021において表彰のYGA (Young Gynaecologist Award) 候補者募集について本会websiteに掲載した。応募〆切は4月30日の予定である。

(10) AFOG Action Plan Meeting (1月10-12日、於：ラオス ルアンパバーン) にて落合和徳AFOG President、加藤聖子Editor in Chief, JOGR、馬場長AFOG MIS Committee Chair を派遣した。

4. ACOG関係

(1) 2019 ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting (5月3-6日、於：テネシー州 ナッシュビル) に本会より藤井知行理事長、加藤聖子編集担当常務理事、矢内原臨渉外主務幹事、関根正幸幹事、若手医師6名を派遣した。

(2) 2019 ACOG Annual Clinical and Scientific Meetingへ派遣の若手医師6名による報告書をJOGRに掲載した。

(3) 2020 ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting (4月24-27日、於：ワシントン州 シアトル) の日程が、第72回日産婦学会学術講演会 (4月23-26日) と重なる為、2020年日米Exchange Programは行わない方針となった。

5. 日韓台関係

(1) The 105th Annual Congress of KSOG (9月20-21日、於：韓国 ソウル)における日韓台Exchange Programに、木村正理事長、青木大輔副理事長、加藤聖子副理事長、岡本愛光渉外担当常務理事、日韓台Joint Conferenceスピーカーとして豊島将文医師(東北大学)、諸隈誠一医師(九州大学)、山田満稔医師(慶應義塾大学)、若手医師のメンターとして矢内原臨幹事、および若手医師4名を派遣した。若手医師は9月16-19日の期間、日韓台若手医師Extended Exchange Programに参加した。

(2) The 59th Annual Congress of TAOG (2月22-23日、於：台湾 台北)における日韓台Exchange Programに、本会より役員として木村正理事長、青木大輔副理事長、岡本愛光渉外担当常務理事、日韓台Joint Conference座長として渡利英道理事、スピーカーとして大場隆医師(熊本大学)、山口健医師(京都大学)、原田美由紀医師(東京大学)、若手医師のメンターとして桑原慶充幹事、矢内原臨渉外主務幹事および若手医師5名(日韓台若手医師Extended Exchange Programを含む)を派遣の予定であったが、コロナウイルス感染拡大のためAnnual Congressの中止により派遣が中止となった。

(3) The 59th Annual Congress of TAOGにおける日韓台Exchange Programに参加する若手医師による論文作成の為の調査を、日本では2019年度の専門医試験合格者、各大学およびがんセンター等を対象に行った。

(4) 2月に開催が予定されていたThe 59th Annual Congress of Taiwan Association of Obstetrics and Gynecology (於：台湾 台北)の延期により、次回日韓台ジョイントカンファレンスが2021年に繰り越しとなった。本会より派遣を予定していたスピーカー3名のうち2名(熊本大学 大場隆医師、東京大学 原田美由紀医師)の辞退により、学術委員会と再協議の結果、福島県立医科大学 太田邦明医師と名古屋大学 小谷友美医師を次回日韓台ジョイントカンファレンススピーカーとして台湾に派遣することとした。

6. DGGG関係

(1) 63 DGGG-Kongress (10月7-10日、於：ドイツ ミュンヘン)にて、日独Exchange Program delegationとして木村正理事長、榎本隆之第73回学術集会長、岡本愛光渉外担当常務理事、および若手医師3名を派遣の予定である。若手医師は会期後2週間、受入施設にて研修の予定である。

(2) 第71回日本産科婦人科学会学術講演会における日独Exchange Programにより、会期後2週間、日本国内2大学がドイツ若手医師各1名を受入れた。

7. OGSS関連

(1) Singapore International Congress of Obstetrics & Gynaecology 2020 (8月28-30日)におけるJSOG-OGSS Exchange Programについて、本会より産科の演者として永松健医師(東京大学)、婦人科の演者として吉野修医師(北里大学)を派遣の予定である。

8. JICA草の根技術協力事業

(1) 6月25-27日、矢内原臨渉外主務幹事が新規JICA草の根技術協力事業「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」準備の為、現地を訪問した。

(2) 草の根技術協力事業：女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト（草の根パートナー型）が11月11日より開始となり、11月22-23日のSCGO 18th Symposium開催に合わせ、宮城悦子特任理事、藤田則子医師（国立国際医療研究センター：NCGM）、春山怜医師（NCGM）、菊池識乃保健師（NCGM）をプノンペンへ派遣した。

(3) 12月16-20日、小原ひろみ医師（NCGM）、春山怜医師（NCGM）、玉内学志医師（名古屋大学）、北見和久医師（名古屋大学）、菊池識乃看護師（NCGM）、駒形朋子看護師（東京医科歯科大学）をプノンペンへ派遣した。

9. その他

(1) 平成31年度臨時総会にて表彰の海外名誉会員について、候補者を紹介する小冊子を総会当日出席者に配布し、授賞式ではスライドを上映した。

(2) 海外名誉会員として新たにSeung Cheol Kim先生、Tsung-Cheng Kuo先生が推薦され、第72回学術講演会において表彰を予定していたが、臨時総会の中止により、第73回学術講演会にて表彰の予定である。

(3) The International Federation of the Societies of Gynecological Endocrinology (FISGE) 会員として、本会より288名を登録した。

(4) RCOGとのExchange Programを第73回学術講演会から開始の予定である。

➤国内渉外事業

1. 日本産婦人科医会

(1) 乳がん・子宮がん検診の普及に関する小委員会」実施の調査について、日本産婦人科医会、日本乳癌学会、日本産婦人科乳腺医学会に調査協力を依頼した。

(2) 「本邦における月経異常診断の標準化と実態調査に関する小委員会」実施の調査について日本産婦人科医会に調査協力を依頼し、承諾を得た。

(3) 日本産婦人科医会より、「性犯罪・性暴力被害者支援交付金事業に関する要望書」への連名依頼を受領し、これに応諾した。

(4) 日本産婦人科医会から、「風疹ゼロ」プロジェクトの作業部会メンバーの推薦依頼があった。周産期委員会で検討した結果、谷垣伸治先生（杏林大学）を推薦した。

(5) 日本産婦人科医会からの「風疹ゼロ」プロジェクトへの協力要請に対し、「2020年2月4日“風疹の日”宣言」を本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

2. 日本婦人科腫瘍学会

製薬会社より「注射用メソトレキセート 5mg の出荷調整ならびに注射用メソトレキセート 50mg の欠品」の通知を受領したので、日本婦人科腫瘍学会と連名でホームページに掲載し、会員に周知した。

3. 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会より、「母子同室実施の留意点」共同宣言への承認及びポスターへの名義使用について依頼書を受領した。一部修正の上でこれに応諾した。

4. 日本生殖医学会

日本生殖医学会から、2025年に国際生殖医学会（IFFS World Congress）を東京に誘致するにあたり、本会にサポートレターを出してほしいとの依頼があり、対応した。

5. 日本女性医学学会

日本女性医学学会より、2019年度「メノポーズ週間」事業への後援名義使用許可申請を受領し、これを応諾した。

6. 日本整形外科学会

日本整形外科学会から、骨系統疾患国際分類 2019 の和訳作業に関する協力依頼を受領した。本会からは宮城県立こども病院の室月淳先生を推薦した。

7. 日本移植学会

日本移植学会から、移植後妊娠・出産ガイドライン策定委員会を発足させるにあたり、本会からの委員の推薦を依頼してきた。検討の結果、岡山大学の増山寿先生を推薦した。

8. 日本産科婦人科内視鏡学会

日本産科婦人科内視鏡学会より、「産婦人科内視鏡手術ガイドライン 2019年版」への後援名義使用申請を受領し、これを応諾した。

9. 日本 IVR 学会

(1) 日本 IVR 学会より協力依頼のあった「子宮筋腫に対する子宮動脈塞栓術に関する共同アンケート」を両学会のホームページに掲載した。

(2) 日本 IVR 学会より、第 49 回日本 IVR 学会総会中における Joint Session への協力依頼を受領した。座長 1 名と演者 1 名の推薦依頼に対し、座長に下屋浩一郎先生（川崎医科大学）、演者に大場隆先生（熊本大学）を推薦した。

(3) 日本 IVR 学会より、日本 IVR 学会広報活動に於ける UAE 広報動画への監修・協力に関

する依頼書を受領した。澤田健二郎先生（大阪大学）に対応いただき、意見を提出した。

10. 日本助産師学会

日本助産師学会からの「乳幼児の望ましい授乳支援のあり方検討特別委員会」への委員推薦依頼に対し、本会から谷口千津子先生（浜松医科大）を推薦した。

11. 日本助産学会

日本助産学会ガイドライン委員会では、「エビデンスに基づく助産ガイドライン 2020」のパブリックコメントを募集しており、本会会員への周知依頼があり、本会ホームページに掲載した。

12. 日本婦人科がん検診学会

日本婦人科がん検診学会より「子宮頸部細胞診採取の手引き」への後援依頼があり応諾した。

13. 日本病態プロテアーゼ学会

日本病態プロテアーゼ学会より、「第 24 回日本病態プロテアーゼ学会学術講演会」への後援名義使用依頼を受領し、これを応諾した。

14. 日本産婦人科乳腺医学会

日本産婦人科乳腺医学会より、第 26 回日本産婦人科乳腺医学会への後援名義使用申請を受領、これを応諾した。

15. 日本肥満学会

(1) 日本肥満学会から、同学会の 2020 年度診療報酬改定提案書への共同提案学会となることについて依頼があり、これを応諾した。

(2) 第 40 回日本肥満学会、第 37 回日本肥満症治療学会学術集会以シンポジウム「臓器横断的に考える肥満症の健康障害」への演者推薦依頼があり、原田美由紀先生（東京大学）を推薦した。

(3) 日本肥満学会から、同学会の学会誌で『神戸宣言 2018』の取り組み・活動について特集を組むことになり、本会に寄稿を依頼してきた。女性ヘルスケア委員会で検討したが、産婦人科領域の肥満問題への更なる取り組みについて寄稿するには本会での検討が必要になり時間がかかることから、今回はお断りした。

16. 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会より、「子ども死亡事例全数検証制度（チャイルド・デス・レビュー：CDR）の創設に関する要望書」への賛同依頼を受領し、これを応諾した。

17. 日本甲状腺学会

日本甲状腺学会から、「バセドウ病治療ガイドライン 2019」への意見・提案の提出依頼を受領した。周産期委員会からの意見に対して先方から回答があった。

18. 日本輸血・細胞治療学会

日本輸血・細胞治療学会から、同学会の「学会認定・臨床輸血看護師制度協議会」への本会からの代表委員の推薦依頼があった。現在の委員である久保隆彦先生に継続を依頼した。

19. 日本救急医療財団

(1) 日本救急医療財団より依頼のあった心肺蘇生法委員会の委員に、聖マリアンナ医科大学の長谷川潤一先生を推薦した。

(2) 日本救急医療財団より第 15 次救急救命士国家試験委員推薦依頼を受領した。本会から濱田洋実先生（筑波大学）を推薦した。

20. 日本学術会議

(1) 日本学術会議から、協力学術研究団体対象アンケートおよび研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進状況に関するアンケート調査（研究者対象）依頼があり、前者については理事長および事務局が回答し、後者は本会ホームページに掲載して直接、会員から回答する。

(2) 日本学術会議から、日本学術会員・連携会員の候補者に関する情報提供依頼があり、本会として3名の先生の情報提供を行った。

(3) 日本学術会議が2017年3月に発表した「軍事的安全保障研究に関する声明」に関連した取り組み状況のアンケートを受領し総務から回答した。

21. 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会では、「がん教育推進のための教材」へのワクチンによるがん予防の記載に向けた関連学術20団体の要望書を文部科学省宛に提出することになり、本会もこの要望書の提出を承認した。

22. 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、産科医療補償制度再発防止委員会への委員推薦依頼を受領した。本会から、田中守先生（慶應義塾大学）を推薦した。

23. 国立がん研究センター

国立がん研究センターがん対策情報センターより、がん情報サービスへの査読者推薦依

頼を受領した。高松潔先生（東京歯科大学）、飯岡由紀子看護師（埼玉県立大学）を推薦した。

24. 日本医療研究開発機構（AMED）

(1) 日本医療研究開発機構委託研究事業研究班より、「大量出血症例に対する血液製剤の適正な使用のガイドライン」（完成版）の会員への周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

(2) 日本医療研究開発機構から、ライフステージにおけるヘルスケア・医療機器動向調査に関するアンケートの協力依頼があった。専門委員会で検討した結果、生殖内分泌委員会および女性ヘルスケア委員会からの意見を本会の回答として提出することにした。

25. 医薬品医療機器総合機構

医薬品医療機器総合機構が、本会からも意見を提出した「SSI リスク低減用 NPWT 機器の適正使用に係る提言書」を作成した。本会もこの提言書の関連学会となることを承認し、これを本会ホームページに掲載して会員に周知した。

26. 日本学術振興会

独立行政法人日本学術振興会から、同会の国際交流事業（HOPEミーティング・リンダウ会議）募集開始のお知らせについて、会員への周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

27. 国立健康・栄養研究所

国立健康・栄養研究所より受領していた、「妊産婦のための食生活指針」改定に係る検討委員会（有識者会議）への委員推薦依頼に対し、本会から板倉敦夫先生を推薦した。

28. 国立国際医療研究センター

国立国際医療研究センター「CIN構想の加速・推進を目指したレジストリ情報統合拠点の構築」事業について、2次調査の依頼を受領した。本会関係の3つの登録事業については、担当の委員会で回答を作成しデータベース管理小委員会で確認の上、提出した。

29. 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から、2019年度教育セミナー・認定医試験の申込開始の案内があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

30. 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会より、次期代表候補者2名（内1名は理事を兼務）の推薦依頼を受領した。本会から、藤井知行先生、青木大輔先生を推薦した。

31. 臨床試験医師養成協議会

臨床試験医師養成協議会から本会に理事（任期2年）を推薦してほしいとの依頼があった。現在、本会推薦の理事である佐藤豊実先生に再任を要請した。

32. 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークから、ニコチン依存症管理料へのオンライン診療導入に関する厚生労働省に対する要望書への承認要請があり、これを応諾した。

33. 日本神経学会

日本神経学会より、「筋強直性ジストロフィー診療ガイドライン」発刊に際し、協力学会として本会の名称掲載依頼を受領した。倫理委員会で内容を検討し、承諾条件としての意見をまとめた。

34. 日本乳がん検診精度管理中央機構

日本乳がん検診精度管理中央機構より、令和2年度新役員候補者の推薦依頼を受領した。本会からは、寺本勝寛先生、関根憲先生を2期目として推薦した。

35. 日本外傷学会

日本外傷学会より、「改定第6版 外傷初期診療ガイドラインJATEC」の編集協力依頼（査読と学会名記載）を受領した。周産期委員会で検討の結果、小谷友美先生を推薦した。

36. 日本癌治療学会

日本癌治療学会より、日本医療研究開発機構（AMED）のゲノム創薬基盤推進研究事業において「ゲノム医療における情報伝達プロセスに関する提言—その1：がん遺伝子パネル検査を中心に（改定第2版）」及び「ゲノム医療における情報伝達プロセスに関する提言—その2：次世代シーケンサーを用いた生殖細胞系列網羅的遺伝学的検査における具体的方針（改定版）」が公開されたので周知してほしい、との依頼があり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

VI. 日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸官庁及び諸団体からの諮問 に対する答申又はそれらへの建議（定款4条6号）

1. 内閣府

「HPVワクチンに関する要望書」を内閣官房長官あてに提出した。（令和元年11月26日）

2. 厚生労働省

(1) 要望書等の提出

① 『『難病の患者に対する医療等に関する法律』の見直しにおける難病研究の推進に関する要望』を厚生労働大臣あてに提出した。(平成31年4月26日)

② 「ヒト絨毛性性腺刺激ホルモン(hCG)製剤の安定供給に関する要望書」を厚生労働省医政局長および保険局長あてに日本産婦人科医会、日本泌尿器科学会、日本生殖医学会と連名で提出した。(令和元年7月31日)

③ 「HPVワクチンに関する要望書」を厚生労働省事務次官あてに提出した。(令和元年11月26日)

④ 「HPVワクチンに関する要望書」を厚生労働省医務技監あてに提出した。(令和2年1月21日)

(2) 厚生労働省大臣官房厚生科学課長より、「ゲノム編集技術を用いたヒト受精胚等の臨床利用のあり方に関する専門委員会(仮称)」における構成員の推薦依頼を受領した。本会からは、苛原稔先生を推薦した。

(3) 厚生労働省医政局地域医療計画課長より、「医療計画の見直し等に関する検討会」への参考人推薦依頼を受領した。本会からは、木村正先生を推薦した。

(4) 厚生労働省子ども家庭局長より、「令和元年度健やか親子21全国大会」への後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、これを応諾した。

(5) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課より、「重篤副作用疾患別対応マニュアル(平成23年版)」の改定・更新についての事前連絡(第1回理事会報告事項)に基づき、改めて本会に対して「卵巣過剰刺激症候群」のマニュアル改定協力依頼を受領した。生殖内分泌委員会から委員を推薦することにした。

(6) 厚生労働省医政局医事課長から、医療機関における医師業務のタスク・シフト/シェア項目の安全性等の確認について意見を求められ、これに回答した。

(7) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、「成育医療等協議会」への委員推薦依頼を受領した。園田正樹先生(東京大学)を推薦した。

(8) 厚生労働省 医療機器審査管理課からの「避妊用ペッサリー」の定義に関する照会があり、これに回答した。

3. 環境省

(1) 環境省環境保健部環境リスク評価室より、令和元年度エコチル調査企画評価委員会に、本会から竹下俊行先生の参画をお願いしたいとの依頼があり、これを応諾した。

(2) 環境省環境保健部環境リスク評価室より、エコチル調査における「地域の子育て世代との対話事業」への委員会委員推薦依頼を受領した。本会からは、目時弘仁先生(東北医科薬科大学)を推薦した。

4. 福島県

福島県知事より、福島県「県民健康調査」検討委員会委員の推薦依頼を受領した。本会

から室月淳先生（宮城県立こども病院）を推薦した。

5. 日本医学会、日本医学会連合

(1) 日本医師会より、平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金「ICT を活用した医師に対する支援方策の策定のための研究」に係る「ICT 利活用の状況調査」への協力依頼を受領したのでこれに回答した。

(2) 日本医師会および日本医学会より、「平成 31 年度 女性医師支援に関するアンケート調査」への協力依頼を受領した。男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会から回答した。

(3) 動物の愛護及び管理に関する法律（動物愛護法）の改正に関して、日本医学会連合は NPO 法人動物実験関係者連絡協議会が作成した要望書を提出予定である。加盟各学会に連名の可否を確認してきたので、参加することとした。

(4) 日本医学会で医学用語管理委員会から、医学用語の中の「奇形」という言葉を見直すためのワーキンググループを立ち上げるにあたり、本会から委員を出してほしいとの依頼があった。本会から久具宏司先生（都立墨東病院）を推薦した。

(5) 日本医学会より、日本医学会評議員、連絡委員、医学用語委員、医学用語代委員の選出依頼を受領した。本会からの評議員を木村正先生、連絡委員を三上幹男先生、医学用語委員を関沢明彦先生、医学用語代委員を久具宏司先生にお願いした。

(6) 2018 年 9 月 28 日に日本医師会と日本医学会が創刊した英文医学総合ジャーナル『JMA Journal』の PR 動画が完成した。各分科会での総会等のイベントで活用してほしいとの要請があり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

(7) 2019 年 5 月 30 日に開催された第 5 回研究倫理教育研修会「アンケート調査による現状と今後の課題」の議事要旨について、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

(8) 日本医学会連合から、診療ガイドライン策定にかかる企業等との関係透明化に関する要請が送られてきた。これを受けて本会が発刊する診療ガイドラインの COI 対応について、コンプライアンス委員会を中心に検討することになった。

(9) 日本医学会連合から、各学会の将来計画・あり方と日本医学会連合に対する評価・要望等に関するアンケートを受領したので、これに回答した。

(10) 日本医学会連合 研究倫理委員会より、今回作成している「研究発表にあたっての共通倫理ガイドライン」の修正案に関しての意見提出依頼があった。理事、学術委員会などからも意見をまとめて倫理委員会を中心に回答を作成し、同委員会に提出した。

(11) 日本医師会より、厚生労働省からの委託事業である「令和元年度オンライン診療研修・調査事業に係る業務」に関連し、本会の「緊急避妊法の適正使用に関する指針」（平成 28 年度改訂版）を研修プログラムとして使用したい旨の依頼書を受領し、これを承諾した。

(12) 2019 年度日本学会連合定時総会における役員選挙の結果、本会から苛原稔先生が臨床外科部会理事に選出された。

(13) 第 31 回日本医学会総会学術委員長より、第 31 回日本医学会総会学術委員会 U40 メ

ンバーの推薦依頼を受領した。本会からは、幹事の小松宏彰先生を推薦した。

VII. 産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動 (定款4条7号)

1. 地方学会担当「公開講座」

担当地方学会、開催日、テーマは以下の通りである。

| 都道府県 | 概要 | テーマ |
|------|------------------|---|
| 山形 | 2019年9月8日(日曜日) | 第2回山形県思春期ヘルスケアセミナー ～つながる～ 「がん教育」 |
| 石川 | 2019年5月26日(日曜日) | HPVワクチン啓発のための県民公開講座 |
| 岐阜 | 2020年1月12日(日曜日) | 岐阜県における安全なお産を目指して |
| 滋賀 | 2019年11月10日(日曜日) | 女性が健康で長生きできるように |
| 兵庫 | 2019年11月16日(土曜日) | 路上で出会う“彼女”の話～若年女性の居場所と性暴力～ |
| 佐賀 | 2019年11月17日(日曜日) | 子宮頸がん撲滅に向けて |
| 宮崎 | 2019年9月14日(土曜日) | 胎児治療について |
| 鹿児島 | 2020年2月8日(土曜日) | 子宮頸がん撲滅に向けて |
| 沖縄 | 2020年2月1日(土曜日) | 女性の健康週間に学ぶリプロダクティブヘルスとは ～ これからの自分のために、いまできること～ |

2. 本会ホームページを通した一般の方々へのお知らせ

(1) 「日本産科婦人科学会・日本歯科医師会が『妊産婦への予防歯科』普及のため連携しました」

(2019年9月25日)

(2) 「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のために」

(2019年12月9日改訂)

(3) 日本産婦人科医会「“風疹ゼロ”プロジェクト ご協力をお願い」について

(2020年1月27日)

(4) 「妊婦・産褥婦の新型コロナウイルスの感染予防対策について」

(2020年2月6日)

(5) 「新型コロナウイルスに関する情報について」(日本産婦人科感染症学会のお知らせに

リンク)

(2020年2月14日)

(6)「新型コロナウイルスへ (COVID-19) への対応について」(日本産婦人科医会、日本産婦人科感染症学会と連名)(2020年3月5日)

(7)「新型コロナウイルス地域蔓延状態における現場対応のQ&A」(日本産婦人科医会、日本産婦人科感染症学会と連名)(2020年3月10日)

(8)「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応 (第二版) について」(日本産婦人科医会、日本産婦人科感染症学会と連名)(2020年3月23日)

※新型コロナウイルス感染症に関しては、4月以降も適宜、情報発信している。

3. 本会ホームページを通じた社会への意見表明

(1) 新しい「母体血を用いた新しい出生前遺伝学的検査に関する指針」に関するお知らせとお願い

(2019年6月22日)

(2) 日本産科婦人科学会は自治体が行うHPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)が定期接種対象ワクチンであることの告知活動を強く支持します

(2019年11月1日)

(3) HPVワクチンに関する要望書を、厚生労働省医務技監に提出しました

(2020年1月22日)

4. HPVワクチン問題についての社会への啓発活動

(1) メディア向けの「子宮頸癌とHPVワクチンについての勉強会」を6月28日に札幌で開催した。

(2) 本会ホームページで子宮頸癌とHPVワクチンについての情報提供を継続的に行っている。

VIII. その他この法人の目的を達成するために必要な事業(定款4条8号)

▶総務

1. 令和元年度会員数(令和2年3月31日現在)

平成30年度末会員数16,741名、令和元年度入会者数507名、令和元年度退会者数312名(物故会員91名を含む)、会費未納による資格喪失者数51名、令和元年3月31日現在会員数16,885名、高齢会員数は1,243名であった。

平成31年4月～令和2年3月の間に物故された会員91名を下記の通り報告する。

この中には、品川信良名誉会員、野田克巳名誉会員、藤原篤名誉会員、真木正博名誉会員、上村昭栄功労会員、竹村正功労会員、永井宏功労会員、林晴男功労会員、平井博功労

会員、山口隆久功労会員が含まれている。

| 令和元年度物故会員氏名：平成31年4月1日～令和2年3月31日 [五十音順] | | | | |
|--|--------|-------|-------|--------|
| 秋山 知 | 荒川 義衛 | 荒木 眞一 | 荒木 蔵六 | 池田 武司 |
| 石橋 仁子 | 石橋 武蔵 | 今西 克彦 | 岩橋 五郎 | 上里 忠敏 |
| 上野 雅清 | 上村 昭栄 | 宇田 典弘 | 大塩 良三 | 大塚 碩哉 |
| 尾縣 寛明 | 緒方 正名 | 岡村 吾郎 | 岡本 榮 | 岡本 雅善 |
| 笠松 源 | 金井 万里子 | 亀山 敏彦 | 亀山 博 | 川口 周利 |
| 川島 一也 | 木佐貫 健一 | 北出 禮子 | 草野 重信 | 久米 康一郎 |
| 黒部 来 | 越田 光伸 | 後藤 英夫 | 小林 洋子 | 斎藤 雪郎 |
| 坂口 高義 | 佐藤 宏樹 | 塩崎 敏夫 | 品川 信良 | 鈴木 穆 |
| 関口 次郎 | 関田 千夏 | 瀬田 道宏 | 瀬戸 致行 | 竹村 正 |
| 立木 委枝 | 田中 博 | 土肥 定 | 永井 宏 | 永石 有司 |
| 中江 光成 | 中川 襄 | 西原 照夫 | 西山 泰正 | 沼本 明 |
| 野田 克巳 | 初野 弥一 | 濱田 啓子 | 林 晴男 | 平井 健治 |
| 平井 博 | 藤原 篤 | 真木 正博 | 牧野 政子 | 町田 純一 |
| 松浦 麗子 | 松原 恵子 | 松村 雄二 | 丸岡 央 | 御前 定 |
| 宮川 創平 | 宮下 録司 | 村戸 政夫 | 馬渡 辰郎 | 望月 浦棲 |
| 森 滋 | 森 龍平 | 森川 信博 | 森川 喜充 | 森崎 篤 |
| 山口 隆久 | 山口 秀俊 | 山田 源信 | 山手 秀和 | 横田 勉 |
| 吉岡 和之 | 吉田 英宗 | 吉田 雅代 | 吉田 益美 | 早稲田 健一 |
| 和田 安司 | | | | |

(以上91名)

2. 総会の開催

平成31年4月11日に名古屋市において平成31年度臨時総会を開催した。この総会の議事内容は機関誌第71巻第10号に掲載した。また令和元年6月22日に東京都において令和元年度定時総会を開催した。この総会の議事内容も機関誌第71巻第10号に掲載した。

3. 学術講演会の開催

第71回学術講演会は、平成31年4月11日～14日に吉川史隆学術集会長主宰のもとで名古屋市において開催した。

4. 理事長の選任

令和元年6月22日の第3回臨時理事会において、理事互選（定款第17条）により木村正理事を理事長に選任した。

5. 副理事長、常務理事の選出および理事の業務分担

令和元年6月22日の第3回臨時理事会において、2名の副理事長および8名の常務理事を選出し、それぞれの業務分担（総務、会計、学術、編集、渉外、社保、専門医制度、倫理、広報、教育）を決定した。

6. 理事会内に設置した委員会

- ◇広報委員会（工藤美樹委員長）：平成 31 年度・令和元年度中に計 2 回の委員会を開催した。
- ◇災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）：平成 31 年度・令和元年度中に計 4 回の委員会を開催した。
- ◇診療ガイドライン運営委員会（生水真紀夫学会側調整役）：平成 31 年度・令和元年度中に、産科編評価委員会が計 2 回、婦人科外来編評価委員会が計 4 回の委員会を開催した。
- ◇コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長）：平成 31 年度・令和元年度中に 1 回の委員会（通信）を開催した。
- ◇産婦人科未来委員会（渡利英道委員長）：平成 31 年度・令和元年度中に計 4 回の委員会を開催した。
- ◇医療安全推進委員会（杉野法広委員長）：平成 31 年度・令和元年度中の委員会の開催はなかった。
- ◇公益事業推進委員会（小林陽一委員長）：平成 31 年度・令和元年度中に 1 回の委員会を開催した。

令和元年 6 月 22 日の第 3 回臨時理事会において、以下の各委員会が改組および追加された。

- ◇医療改革委員会（海野信也委員長）：平成 31 年度・令和元年度中に 1 回の委員会を開催し、令和元年 6 月以降は新設のサステイナブル産婦人科医療体制確立委員会に引き継がれた。
- ◇男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（千石一雄委員長）：平成 31 年度・令和元年度は、令和元年 6 月までに委員会の開催はなく、6 月以降は新設のサステイナブル産婦人科医療体制確立委員会に引き継がれた。
- ◇女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）：平成 31 年度・令和元年度は、令和元年 6 月までに委員会の開催はなく、6 月以降は広報委員会に引き継がれた。
- ◇児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）：平成 31 年度・令和元年度は、令和元年 6 月までに 1 回の委員会を開催し、6 月以降は新設のリプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会に引き継がれた。
- ◇サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）：新設委員会であり、令和元年度中に計 4 回の委員会を開催し、令和元年 9 月に拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会を開催した。
- ◇リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）：新設委員会であり、令和元年度中に計 2 回の委員会を開催した。
- ◇子宮頸がん・HPV ワクチン促進委員会（宮城悦子委員長）：新設委員会であり、令和元年度中に計 2 回の委員会を開催した。

7. 常置委員会、理事会内委員会の各委員長および委員の委嘱

令和元年度は各委員会委員長、委員の交代の時期にあたり、令和元年度第3回臨時理事会の審議を経て、各委員長および委員を委嘱した。機関誌第71巻第8号にその氏名を記載した。

8. 幹事長、副幹事長の委嘱

令和元年6月22日の第3回臨時理事会において、阪埜浩司先生を幹事長に、矢内原臨先生を副幹事長に選任した。

9. 幹事の委嘱

令和元年6月22日の第3回臨時理事会において、幹事20名を委嘱した。

その後、令和2年3月7日の第4回理事会において、織田克利先生から永松健先生に幹事が交替した。

10. 内閣府への報告

令和元年6月25日に平成30年度事業報告書および収支決算書を提出した。

11. 代議員異動（平成31年4月～令和2年3月、届出順）

| 地方学会 | 離任者氏名 | 離任理由 | 離任時期 | 補充者氏名 | 補充時期 |
|------|-------|------|---------|-------|---------|
| 北海道 | 渡利 英道 | 理事就任 | 平成31年4月 | 小林 範子 | 平成31年4月 |
| 山形 | 永瀬 智 | 理事就任 | 平成31年4月 | 太田 剛 | 令和元年5月 |
| 宮城 | 八重樫伸生 | 理事就任 | 平成31年4月 | 大友 圭子 | 平成31年4月 |
| 東京 | 青木 大輔 | 理事就任 | 平成31年4月 | 梅澤 聡 | 平成31年4月 |
| 東京 | 大須賀 穰 | 理事就任 | 平成31年4月 | 小川 正樹 | 平成31年4月 |
| 東京 | 岡本 愛光 | 理事就任 | 平成31年4月 | 久慈 直昭 | 平成31年4月 |
| 東京 | 小林 陽一 | 理事就任 | 平成31年4月 | 熊切 順 | 平成31年4月 |
| 東京 | 関沢 明彦 | 理事就任 | 平成31年4月 | 橋本 和法 | 平成31年4月 |
| 東京 | 竹下 俊行 | 理事就任 | 平成31年4月 | 宮坂 尚幸 | 平成31年4月 |
| 千葉 | 生水真紀夫 | 理事就任 | 平成31年4月 | 鈴木 真 | 平成31年4月 |
| 埼玉 | 亀井 良政 | 理事就任 | 平成31年4月 | 高橋 徹 | 令和元年5月 |
| 神奈川 | 三上 幹男 | 理事就任 | 平成31年4月 | 青木 茂 | 平成31年4月 |
| 新潟 | 榎本 隆之 | 理事就任 | 平成31年4月 | 大野 正文 | 平成31年4月 |
| 三重 | 池田 智明 | 理事就任 | 平成31年4月 | 高倉 哲司 | 平成31年4月 |
| 愛知 | 藤井多久磨 | 理事就任 | 平成31年4月 | 尾崎 康彦 | 平成31年4月 |
| 大阪 | 木村 正 | 理事就任 | 平成31年4月 | 出口 昌昭 | 平成31年4月 |
| 大阪 | 古山 将康 | 理事就任 | 平成31年4月 | 岡田 英孝 | 平成31年4月 |

| | | | | | |
|----|-------|--------|-------------|-------|-------------|
| 兵庫 | 柴原 浩章 | 理事就任 | 平成 31 年 4 月 | 鏑本 浩志 | 平成 31 年 4 月 |
| 京都 | 万代 昌紀 | 理事就任 | 平成 31 年 4 月 | 北脇 城 | 令和元年 6 月 |
| 広島 | 工藤 美樹 | 理事就任 | 平成 31 年 4 月 | 山本 暖 | 平成 31 年 4 月 |
| 山口 | 杉野 法広 | 理事就任 | 平成 31 年 4 月 | 竹谷 俊明 | 平成 31 年 4 月 |
| 高知 | 前田 長正 | 理事就任 | 平成 31 年 4 月 | 谷口 佳代 | 令和元年 6 月 |
| 福岡 | 加藤 聖子 | 理事就任 | 平成 31 年 4 月 | 諸隈 誠一 | 令和元年 5 月 |
| 福岡 | 宮本 新吾 | 理事就任 | 平成 31 年 4 月 | 駒井 幹 | 令和元年 5 月 |
| 宮崎 | 鮫島 浩 | 理事就任 | 平成 31 年 4 月 | 古川 誠志 | 令和元年 9 月 |
| 東京 | 藤井 知行 | 監事就任 | 平成 31 年 4 月 | 尾林 聡 | 令和元年 5 月 |
| 秋田 | 佐藤 朗 | 一身上の都合 | 令和元年 6 月 | 寺田 幸弘 | 令和元年 6 月 |
| 兵庫 | 蝦名 康彦 | 転出 | 令和元年 6 月 | 船越 徹 | 令和元年 7 月 |
| 東京 | 尾林 聡 | 転出 | 令和元年 9 月 | 寺内 公一 | 令和元年 9 月 |
| 高知 | 濱脇 弘暉 | 一身上の都合 | 令和 2 年 1 月 | 坂本 康紀 | 令和 2 年 1 月 |

12. 役員会等の開催

- ◇定例理事会：4回（6、8、12、3月）
- ◇臨時理事会：3回（4、6月-2回）
- ◇総務担当理事会：4回（5、8、12、3月）
- ◇会計担当理事会：2回（5、2月）
- ◇学術担当理事会：4回（5、8、12、3月）
- ◇編集担当理事会：4回（5、8、12、3月）
- ◇常務理事会：4回（7、10、11、1月）

13. 2年以上会費未納者の資格喪失

令和元年8月、2年以上会費未納者56名の資格喪失手続きを行った。その後令和2年3月31日までに5名が会費未納状態を解消し資格を復活した。

14. 平成31年度臨時総会および定時総会において承認を得た決議事項の機関誌掲載

平成31年度臨時総会決議事項を機関誌第71巻第6号巻頭に、令和元年度定時総会決議事項を機関誌第71巻第8号巻頭に掲載した。

15. 令和2年度事業計画、予算案編成に関する照会

令和元年10月に役員、代議員宛に令和2年度事業計画、予算案編成に関する意見、希望等について照会する通知を行った。

16. 地方学会宛通知

令和元年10月に各地方連絡委員会委員に名誉会員該当者の報告および功労会員候補者推薦依頼について通知した。

17. 運営委員会

令和元年度は、4回（令和元年5月31日、8月30日、12月6日、令和2年3月6日）開催した。活動報告は「XVI. その他本会の目的を達成するために必要な事業」の項で報告。

18. 内閣府公益認定等委員会の定期検査

令和元年12月23日に内閣府公益認定等委員会の定期検査があった。概ね問題はなかったが、社員総会の招集の際に理事会の決議を行ったことを明示すべきとのコメントがあった。

19. 最高裁判所からの鑑定人候補者推薦依頼

令和元年9月19日に最高裁判所からの鑑定人候補者推薦依頼があり、鑑定人推薦委員会での検討を経て、10月4日に鑑定人候補者を推薦した。

20. 秘密情報の保持に関する誓約書について

本会の役員および委員から、守秘義務の覚書を提出してもらうことにした。

21. 事務局のシステム対応について

会員情報管理システムのリニューアル、ファイルアップロードシステム（汎用版）の開発を行うことにした。

▶運営委員会

1. NIPTの指針改定などについての検討

NIPT指針の改定内容について検討協議した。当該指針が理事会、総会の承認を得たあとに、厚生労働省からの要請で運用を留保した後の対応についても検討協議した。

2. PGT-M倫理審議会開催についての検討

PGT-Mにおける重篤性の判断について倫理審議会を開催することになり、倫理委員会で検討してきた具体的な倫理審議会の体制や進め方について、検討協議した。

3. 専門委員会の運営についての検討

専門委員会の常置的事業と小委員会事業の区分けを整理し、領域をまたぐ小委員会の立ち上げについては理事会で慎重に協議することとした。

4. 腹腔鏡下広汎子宮全摘術登録施設認定施行規則ならびに子宮頸癌に対する腹腔鏡下広

汎子宮全摘出術登録申請書についての検討

腹腔鏡下広汎子宮全摘出術登録施設、施行施設を設定することを目的として作成された、腹腔鏡下広汎子宮全摘出術登録施設認定施行規則について検討協議し、会員への周知を行うことを確認した。

5. 地域医療構想の再検証およびタスクシフティングについての検討

厚生労働省の地域医療構想に関するワーキンググループの報告やタスクシフティングについてのヒアリング状況についての報告を受け、検討協議した。

6. 研究発表にあたっての共通倫理ガイドラインについての検討

日本医学会連合がまとめた「研究発表にあたっての共通倫理ガイドライン（修正版）」について、本会としてどのように意見を集約し検討協議した。

7. 緊急避妊薬のオンライン診療化についての検討

厚生労働省が進めている緊急避妊薬のオンライン診療化について、現状報告を受けるとともに本会の考え方について検討協議した。

8. 診療ガイドラインのCOI表記についての検討

診療ガイドラインのCOI表記について、日本医学会の診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンスを受けた本会の対応と、近日発刊予定の本会の産婦人科診療ガイドライン2020のCOI表記について検討協議した。

9. ホームページサーバーの災害対策についての検討

本会の事務局サーバーの老朽化対応、セキュリティと災害対策として、他社へのサーバー移行を検討協議した。

10. 第75回学術集会長候補者選定委員会について

第75回学術集会長候補者選定委員会の委員長および委員は令和元年6月1日の第1回理事会で承認された。第75回学術集会長の立候補を令和元年9月30日で締め切り、令和元年12月6日に第75回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者1名を第3回理事会に推薦した。第3回理事会で候補者が選出され、4月の臨時総会に諮ることになった。

11. 名誉会員選考委員会の設置について

令和2年3月6日に名誉会員選考委員会を開催し、本年度の名誉会員候補者を理事長に答申した。

12. データベース管理小委員会について

令和元年12月6日にデータベース管理小委員会を開催し、本会常置事業である登録事業（周産期登録、生殖に関する諸登録、婦人科腫瘍登録）の現状と問題点の把握を行うとともに、今後の展望について情報共有を行った。

➤学術委員会

〔学術委員会の活動〕

1. 学術講演会一般演題投稿・査読システムの改修

学術講演会の利便性向上や抄録等の本会での保持等を目的として、第71回学術講演会より会員データベースと連動した一般演題投稿・査読システムを新規に構築し、運用している。導入初年度では、同姓同名の誤登録などが散見されたため、第72回学術講演会では防止策の改修を行なった。第73回学術講演会以降の一般演題投稿・査読システムについては、改めて新規のシステムの導入を視野に置いて検討している。

2. 学術委員会・学術講演会運営要綱改定について

①JSOG Congress Encouragement Awardの選考は、要綱で「受賞者を各セッション1～2名に絞り決定する」と定められているが、原則1名で、甲乙つけがたい場合に2名とするのか、あるいは、上位2名の選考を選ぶのを可とするのかについて解釈が選考委員によって異なった。議論を行った結果、原則1名で、甲乙つけがたい場合に2名とする方針を確認し、第4回理事会にて承認された。

②学術奨励賞の選考は、要綱で、4分野の受賞者を「原則として各分野1名とする」と定めているのに対し、予備選考委員会内規では、「原則として1部門2名以内かつ4分野で4名以内」と定めており、予備選考委員会でどこまで候補者を絞り込むのかについて解釈が選考委員によって異なった。そこで、議論を行った結果、「各分野1名以内」で齟齬を是正することとなり、第4回理事会にて承認された。

〔小委員会の活動〕

1. 学術活性化委員会

小委員会として学術活性化委員会を復活させ、若手医師や組織における学術活動の活性化を目的とした新しい賞の創設について検討を行った。新しい賞の構想について、各大学の教授ならびに本会幹事に対して実施したアンケートを基に議論を行った結果、産科婦人科学の発展に貢献する教育活動や、卓越した健康・医療活動を行った会員に対して表彰することとなり、理事会ならびに総会での承認を経て、令和2年に第1回目の公募を開始するスケジュールで進めている。

2. International Session委員会

平成31年4月12日International Session委員会を開催し、第71回学術講演会の国外およ

び国内International Session Award受賞演題の選考を行った。

〔受賞者〕

- Dr. Yuichiro Shirafuta (Yamaguchi University, Japan)
- Dr. Haruo Usuda (The University of Western Australia, Australia)
- Dr. Akihiro Kawashima (Showa University, Japan)
- Dr. Thao Nguyen Nguyen Tran (Hue University of Medecine and Pharmacy, Vietnam)
- Dr. Andry Jullius (Fatima University Medical Center, Philippines)
- Dr. Ruriko Ono (Shimane University Hospital, Japan)
- Dr. Fuminori Taniguchi (Clinical Study for Duphaston, Japan)
- Dr. Hee Seung Kim (Seoul National University College of Medicine, Korea)

3. JSOG Congress Encouragement Award選考委員会

平成31年4月12日および13日第71回学術講演会の国外および国内JSOG Congress Encouragement Award受賞演題の選考を行った。International Session Workshopの各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、決定した。

〔受賞者〕

- Dr. Yoko Aoyagi (Oita University, Japan)
- Dr. Leona Matsumoto (The University of Tokyo, Japan)
- Dr. Hiroko Oda (The University of Tokyo, Japan)
- Dr. Katsusuke Ozawa (Center of Maternal-Fetal, Neonatal and Reproductive Medicine, National Center for Child Health and Development, Japan)
- Dr. Chenchen Sun (McGovern Medical School at the University of Texas (UTHealth) , USA)
- Dr. Mie Tanaka (Osaka University, Japan)
- Dr. Asako Kukita (The University of Tokyo, Japan)
- Dr. Dan Wang (Peking Union Medical College Hospital, Chinese Academy of Medical Science and Peking Union Medical College, China)
- Dr. Shiro Hiramitsu (Tokyo Medical and Dental University, Japan)
- Dr. Haruta Mogami (Kyoto University, Japan)
- Dr. Yoshifumi Kasuga (Keio University, Japan)
- Dr. Osamu Kobayashi (Nihon University Itabashi Hospital, Japan)
- Dr. Sachiko Kitamura (Kyoto University, Japan)
- Dr. Manako Yamaguchi (Niigata University, Japan)
- Dr. Kosuke Yoshida (Nagoya University Hospital, Japan)
- Dr. Khine Yin Mon (Tottori University, Japan)

Dr. Hisashi Kataoka (Kyoto Prefectural University of Medicine, Japan)
Dr. Sayaka Tsuda (University of Toyama, Japan)
Dr. Ruriko Nakae (Osaka University, Japan)
Dr. Masato Yoshihara (Nagoya University, Japan)
Dr. Tomonari Hayama (Center for Embryonic Cell and Gene Therapy, Oregon Health & Science University, USA)
Dr. Matthew Kemp (The University of Western Australia, Australia)

4. 優秀日本語演題賞選考委員会

平成31年4月14日に第71回学術講演会の優秀日本語演題賞受賞演題の選考を行った。高得点日本語演題の各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、決定した。

〔受賞者〕

八木 麻未 君 (大阪大)、進藤 亮輔 君 (横浜市立大センター病院)、佐々木 由梨 君 (岩手医大)、
高尾 知佳 君 (慶應大)

5. 学術奨励賞予備選考委員会

令和元年度学術奨励賞について機関誌第71巻8号およびホームページで公募した (応募期間：令和元年10月1日～31日)。

令和元年12月6日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和元年度第3回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は令和2年4月の第72回学術講演会Web配信による講演を行い、令和2年度定時総会での表彰を受ける。

〔受賞者〕

木須 伊織 君 (生殖医学部門)

「非ヒト霊長類動物における子宮移植技術の開発 ～子宮性不妊症に対する新たな生殖医療技術の臨床応用に向けて～」

中島 彰俊 君 (周産期医学部門)

「胎盤の恒常性維持をするオートファジー ～妊娠高血圧腎症の解明へ～」

豊島 将文 君 (婦人科腫瘍学部門)

「卵巣がんの臨床的特徴をバイオマーカーとした個別化医療の構築」

能瀬 さやか 君 (女性のヘルスケア部門)

「女性スポーツ医学から予防医学へ」

6. 優秀論文賞予備選考委員会

令和元年度優秀論文賞について機関誌第71巻8号およびホームページで公募した（応募期間：令和元年12月10日～令和2年1月9日）。

第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、令和2年3月4日に第二次予備選考委員会（通信会議）を開催し予備選考を行った。令和元年度第4回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補論文の最終選考を行い、第4回理事会に答申し、承認された。受賞者は第72回学術講演会のWeb上で公表され、令和2年度定時総会での表彰を受ける。

[受賞者]

高橋 聡太 君（東北大学）

「Loss of p57^{KIP2} expression confers resistance to contact inhibition in human androgenetic trophoblast stem cells」Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America, 116(52), 26606-26613, 2019（周産期医学部門）

森 裕太郎 君（国立がん研究センター）

「ALDH-Dependent Glycolytic Activation Mediates Stemness and Paclitaxel Resistance in Patient-Derived Spheroid Models of Uterine Endometrial Cancer」Stem Cell Reports 13(4), 730-746, 2019, selected as the front cover picture（婦人科腫瘍学部門）

片岡 恒 君（京都府立医科大学）

「Peroxisome proliferator-activated receptor- γ coactivator 1 α - mediated pathway as a possible therapeutic target in endometriosis」Human Reproduction, 34(6), 1019-1029, 2019（生殖医学部門）

伊藤 文武 君（京都府立医科大学）

「Equilin in conjugated equine estrogen increases monocyte-endothelial adhesion via NF - κ B signaling」PLoS One, 14(1):e0211462, 2019（女性のヘルスケア部門）

7. 筆記試験問題評価委員会

委員会を開催し、専門医筆記試験について、問題の難易度・内容・形式・問題数・分野別比率などの評価を行うと共に、昨年度の問題点の改善効果および今年度の問題点、来年度に改善すべき点等について審議を行なった。その結果、今回の試験問題は、総評として良くできていたと評価されたが、分野別で異なる難易度や、出題領域のバランスなどに関する問題が指摘され、来年の改善事項として作成委員会にも答申することとなった。

8. 学術講演会評価委員会

平成31年4月24日～令和元年5月10日の期間で通信会議を開催し、第71回学術講演会全般

(会期・日程、会場・開催地、ICカード受付、演題検索システム、ミニワークショップ、プログラム数、ポスター発表並行プログラムなど)、各プログラムの評価を行い、学術委員会に答申した。

▶社会保険委員会

(1) 委員会の開催

平成31年度(令和元年度)は3回の本委員会を開催した(令和元年7月19日、令和元年11月5日、令和2年2月27日)。なお、迅速な対応を要する案件に関しては、通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。

(2) 2019年の施設登録・症例登録をもって婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会は解散した。2020年1月以降、ロボット支援下手術はNCD(National Clinical Database)に登録することが必要であること、NCD登録が保険診療の必要要件となることを本会会員に周知した。また、NCDにおけるシステム開発が遅れており、現在、NCDでは6月リリースを目指していること(正確な期日は未定)、期日が確定したら本会HPより案内すること、NCD登録開始までは婦人科ロボット支援下手術登録は不要であることを周知した。

(3) 令和2年度診療報酬改定において、日本産科婦人科学会が要望した仙骨脛固定術(ロボット支援)、婦人科特定疾患治療管理料(ホルモン剤を投与している器質性月経困難症)、傍大動脈(子宮体がんから転移したものに対して実施した場合に限る)の腹腔鏡下リンパ節群郭清術が保険適用となった。

(4) 婦人科特定疾患治療管理料については月経困難症に関する研修修了が保険要件とされるため、日本産科婦人科学会と日本産婦人科医会が合同で婦人科特定疾患治療管理料運用委員会を開催した(令和2年2月19日、令和2年4月3日)。社保委員会からは、研修はe-learningで6項目6時間とすること、受講料は会員1万円、非会員5万円とすること、委託会社は2社より相見積もりの結果、コスト面、技術面から学研メディカルサポートに依頼すること、7月前半の開始を目指すことを提案し、令和2年度第1回臨時理事会で協議・承認された。

(5) 内保連が基本方針の一つに定める遠隔医療の推進を診療報酬に繋げるため2019年に設置された「遠隔医療関連委員会」に本委員会からも委員を派遣した。内保連遠隔医療関連委員会の「遠隔医療」に関する考え方や状況、課題などについて、現状把握を目的とした基礎的アンケート調査に回答した。また、産婦人科分野での遠隔医療の対象として、北海道で実施されている分娩監視装置を用いた遠隔判断などについて2022年改定に向けて実績と評価、ならびに予後に関するエビデンスを集積していくこととした。

(6) 外保連がAI診療導入を視野に2019年に立ち上げたAI診療作業部会(検査委員会・内視鏡委員会の下部組織)に本委員会からも委員を派遣した。

2. その他

日本医師会疑義解釈委員会、日本医師会診療報酬検討委員会、外保連、内保連の関連会

議には積極的に本会委員が参加し医療保険情勢の把握に努め、さらに日本産婦人科医会など関連学会との密接な連携から各種要望活動を行った。

▶倫理委員会

1. 本会の見解に基づく諸登録（令和2年3月31日現在）

- (1) ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：100研究（45施設）
- (2) 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：620施設
- (3) ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：620施設
- (4) 顕微授精に関する登録：588施設
- (5) 医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：125施設
- (6) 提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

2. 倫理委員会

(1) 苛原稔理事を委員長、三上幹男理事を副委員長として、外部委員1名を含む20名の委員により、定時1回（令和元年5月14日）、三上幹男理事を委員長、苛原稔委員を副委員長として、21名の委員により定時3回（令和元年8月6日、11月12日、令和2年2月4日）、委員1名増員により1回（3月24日）開催した。

3. 臨床研究審査小委員会

(1) 三上幹男理事を委員長、竹下俊行理事を副委員長として、外部委員5名を含む14名の委員（令和元年6月22日までは外部委員6名を含む15名の委員）により集合会議を2回（平成31年4月4日、令和元年8月2日）、通信会議を6回開催した。

4. 登録・調査小委員会

- (1) 石原理委員長はじめ7名の委員により委員会を1回（令和元年8月20日）開催した。
- (2) 本会の見解に基づく諸登録の新規登録申請について、通信による厳正な審査を毎月行っている。
- (3) 機関誌第71巻第11号に「平成30年度倫理委員会登録・調査小委員会報告（2017年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績および2019年7月における登録施設名）」を掲載した。ホームページでも公開している。
- (4) 2018年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績について集積・解析を行っている。
- (5) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究」を実施した施設に、年次報告（令和元年分）の提出を受けた。
- (6) 登録施設が日本の状況を把握することができ、よりよい生殖医療を展開できるための一助となるよう、治療周期数、妊娠・生産・流産・多胎率などをまとめ、「生殖補助医療データブック」として登録・調査小委員会のホームページ（<https://plaza.umin.ac.jp/~jsog-art/>）で公開している。令和元年度は、「生殖補助医療データブック2017」を新たに公開した。
- (7) 学会見解に基づく諸登録の更新（該当施設：2015年新規登録、更新）申請受付期間が終了し、審査を行った。
- (8) 2019年分の安全管理調査票および他の研究機関への情報の提供に関する記録の収集を

行った。

5. 着床前診断に関する審査小委員会

(1) 榊原秀也委員長はじめ外部委員2名を含む10名の委員により3回（平成31年4月23日、令和元年7月23日、10月29日）、外部委員2名を含む11名の委員により2回（令和2年1月14日、3月9日）開催した。

令和2年3月31日現在

施設申請：164件《承認118施設（うち22施設は条件付）、照会13施設、審査中33施設》

症例申請：911例《承認809例（うち122例は条件付）、非承認28例、審査対象外36例、取り下げ5例、照会26例、保留4例、審査中3例》である。

そのうち、習慣流産に関する症例申請627例《承認559例、非承認12例、審査対象外32例、取り下げ2例、照会20例、保留2例》である。

(2) 着床前診断を実施した施設に、年次報告（平成30年度分）の提出を受けた。

(3) 着床前診断の実施に関するQ&A、チェックリストを学会HPに掲載した。

6. PGT-Mに関する倫理審議会

(1) 小西郁生進行役はじめ27名の委員により、倫理審議会の第1部を開催した。

「重篤な遺伝性疾患に対する PGT-M」に関する判断について、一般を含めた方々より広く意見を伺い、再検討するための判断材料を収集することを目的として下記を開催し、事前サーベイおよび事後サーベイを実施した。委員・傍聴者からの意見・質問についてのアンケート調査を実施した。

(2) 各会の概要

令和2年1月25日 倫理審議会第1部 医学的な観点を中心とした質疑を行った。

倫理審議会第2部（社会学的観点での質疑）、第3部公開フォーラム（当事者、患者会、医療者、一般の方からの発言・質疑）は、新型コロナウイルスの日本での状況を勘案して日程調整中である。

(3) 今後の予定

倫理審議会の第2部、3部を順次開催する。その後、第1 - 3部の、公開フォーラム、事前・事後サーベイ、傍聴者アンケートの結果を取りまとめた報告書を作成して公表を行い、答申とする。

7. PGT-Aに関する小委員会

(1) 苛原稔委員長はじめアカデミックアドバイザー3名を含む16名の委員により委員会を3回（令和元年7月19日、10月31日、令和2年1月30日）開催した。

(2) PGT-A 特別臨床研究パイロット試験の結果の公表

平成30年12月16日 公開シンポジウム「着床前診断 -PGT-A特別臨床研究の概要と今後の展望-」を開催し、パイロット試験の結果に関して解析結果の報告が行われた。

研究結果が「Preimplantation genetic testing for aneuploidy: a comparison of live birth rates in patients with recurrent pregnancy loss due to embryonic aneuploidy or recurrent implantation failure.」(Human Reproduction 34:2340-2348, 2019) に発表された。

(3) PGT-A特別臨床研究の開始に向けた準備

令和元年7月2日 検査会社向け「出生前診断・着床前診断における遺伝学的検体検査品質管理に関する説明会」を開催した。

令和元年7月19日、8月2日 実施施設向け「着床前胚染色体異数性検査の次期臨床研究に関する説明会」を開催した。

令和元年8月31日 PGT-A特別臨床研究「反復体外受精・胚移植（ART）不成功例、習慣流産例（反復流産を含む）、染色体構造異常例を対象とした着床前胚染色体異数性検査（PGT-A）の有用性に関する多施設共同研究」のプロトコールが理事会で承認された。

「反復体外受精・胚移植（ART）不成功例、習慣流産例（反復流産を含む）、染色体構造異常例を対象とした着床前胚染色体異数性検査（PGT-A）の有用性に関する多施設共同研究」（研究代表者 苛原稔、学会主導臨床研究）が、令和元年10月25日付けで承認された（承認番号95）。

研究内の基準に沿ってPGT-A特別臨床研究参加希望施設からの申請を受理、および施設の認定を進めている。

8. 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する検討委員会

令和元年6月21日 厚生労働省母子保健課から要望書「国においてもNIPTに関する審議会を設置し必要な議論を行うので、実施についてはその議論を踏まえて対応されたい」を受け、新指針の運用は見送っている。

9. 第三者が関与する生殖補助医療に関する小委員会

第三者が関与する生殖補助医療に関する法制化の準備。

法務省からの依頼でAIDに対する考え方についての調査を実施。

10. 子宮移植に関する小委員会

日本医学会での検討開始。

➤教育委員会

2019年度も2018年度に引き続き、専門医認定審査筆記試験問題作成、用語集・用語解説集改訂版発刊、次版教育必修知識発行に向けての調整、学術講演会時Exchange Programを行った。

1. 教育委員会開催

| |
|--------------|
| 2019年 5月 31日 |
| 2019年 8月 30日 |
| 2019年 12月 6日 |
| 2020年 3月 6日 |

2. 専門医認定筆記試験問題作成委員会

(1) 2019年度専門医筆記試験問題については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員（合計44名）で作成し、中央専門医制度委員会に提出した。なお、作成委員氏名を学会機関誌71巻11号に掲載し謝意を示した。

(2) 2020年度専門医筆記試験問題作成については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問

題作成委員として委嘱した46名の先生方に依頼した。

2019年8月30日に第1回全体委員会を開催し、問題作成にあたっての注意点、すり合わせ事項等を説明し、その後に各分野の作成委員会を開催した。1月末に各分野の最終案を受領し、委員長・副委員長が分野相互での確認や全体の見直しを行っている。

3. 用語集・用語解説集委員会

(1) 産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版

片渕秀隆先生を小委員長として4年間にわたり、改訂業務を行ってきた産科婦人科用語集・用語解説集を平成30年5月に改訂第4版を発行した。次版は第5版として2025年の発刊をめざして、用語査読システムの構築や委員構成について準備を進めていく。

(2) 日本医学会用語委員会関係

遺伝学用語改訂に関するワーキンググループに久具宏司先生が出席された。また、日本医学会医学用語管理委員会 遺伝学用語改訂に関するワーキンググループより報告書を受領し、学会ホームページで会員からの意見を求め、日本医学会に提出した。

(3) ICD-11について

用語の和訳確認事業や用語集・用語解説集と関連があることから、教育委員会主務幹事である寺尾泰久先生がICD-11担当委員を務めることになった。

4. 産婦人科専門医のための必修知識

産婦人科専門医のための必修知識2020は2020年9月発刊予定で、田中守委員長のもと、各分野のエキスパートの先生方を責任者とし、産婦人科研修の必修知識をよりよいものとするべく校正作業を進めている。

5. 産婦人科若手 Exchange プログラムについて

(1) 海外研修派遣

①2020年DGGG（派遣予定3名/応募7名）、TAOG（派遣予定5名/応募12名）、2021年ACOG（派遣予定6名/応募11名）について

二次審査を第71回日本産科婦人科学会学術講演会でのInternational Sessionの発表とし、専攻を行った。2020年のACOG派遣は第72回日本産科婦人科学会学術講演会と重なるために行われないことになり、派遣時期は2021年となった。

②株式会社明治より平成24年度をもって奨学基金提供終了の申し出があったが、残余金があるのでしばらくは現行のまま海外派遣を継続したい。また、その間に新たなスポンサーを探したいと考えている。

(2) International Workshop for Junior Fellows

第72回日本産科婦人科学会学術講演会International Workshop for Junior Fellows に日本側から参加する9名を産婦人科若手医師海外派遣経験者から指名し、打合せ会ならびにプレゼンの予行会を行った。

▶地方連絡委員会

1. 委員会の開催

令和元年4月13日に地方連絡委員会を開催した。

2. 活動状況

地方連絡委員会においては、本会が取り組んでいる産婦人科領域の懸案事項（腹腔鏡下広汎子宮全摘出術やNIPT、PGT-Aに対する対応）、医師の働き方改革に関する医療改革委員会での取り組み、本会ホームページや会員管理システムのリニューアル、産婦人科未来委員会の活動、専門医制度の現状や消費増税に伴う料金設定の変更等について説明を行うとともに、地方連絡委員からの意見聴取を行った。

▶広報委員会

(1) 委員会の開催

令和元年度は2回（令和元年10月4日、令和2年1月17日）の委員会を開催した。

(2) 活動状況

①インターネットホームページについて

令和2年3月現在、ホームページへのアクセス状況は月に約70万件であり、多数の方が閲覧するサイトとなっている。令和元年度は平成30年度に引き続き、下記内容を含む、ホームページの維持・管理を行った。

- 一般に対する産婦人科関連の有益な情報および啓発情報の提供。
- 会員向けに専門医関連、研究会開催、自己研鑽および生涯学習に関する様々な有用情報の提供。
- 特に会員専用ページではe学会HPを利用し、e-learning、専門医制度関連、学術集会・研修会開催関連、専門委員会関連、動画配信等の情報を適宜更新・掲載し、会員に向けた有用な情報の発信に努めた。
- 若手医師あるいは医学生を対象とした、産婦人科の魅力を伝える様々な情報の提供
- リクルート社運営の「お医者さんが見つかった妊娠・出産のための情報サイト～BabyプラスWEB～」を一般向けトップページのバナーでリンクし、一般に対する情報および啓発情報の提供を行った。

②フリーペーパー“Anetis”について

妊産婦を中心とする若い女性たちに妊娠、出産、育児および健康について正しい知識、情報を提供するフリーペーパー“Anetis”の発刊を年4回行っている。日本産科婦人科学会としては、以下の記事に関して編集協力を行った。

- 2019年春号：ママと産婦人科医の懸け橋に！妊娠・出産情報アプリ「Babyプラス」
- 2019年夏号：妊産婦さんのための「妊娠・出産のお金とサポート制度」教室
- 2019年秋号：ママと赤ちゃんのためのアレルギー講座
- 2019-20年冬号：妊産婦さんのための「妊娠中・産後の食生活」教室

今後も、年3～4回発行を今後も予定している。

③「HUMAN+」、**「Babyプラス」**の編集協力業務

本会が発行している『HUMAN+ 女と男のディクショナリー』は初版から5年が経過した。配布・販売数は累計約19万部であり、外部団体からのリンクや記事利用依頼にも対応している。また、本会が監修している『Babyプラス』について、冊子体については令和元年10月1日に第四版三刷を発刊した。アプリ版については、ダウンロード数は累計約36万6000である。新規コンテンツとして「妊産婦への予防歯科」普及に向け、本会と日本歯科医師会が協力の上「予防歯科ガイド」を掲載し、妊娠期の歯や口腔などについての情報を発信している。

また、令和2年3月7日の第4回理事会に於いて、広報委員会内に「HUMAN+/Babyプラスに関する小委員会」を設置することが承認された。

④JSOG-JOBNET事業（公的病院求人案内）・産婦人科医公募情報について

ホームページへの公募情報掲載状況（原則、毎月20日締め、翌月初めに掲載）
ホームページへの公募状況は令和2年3月31日現在で37件である。毎月更新を行っている。過去1年の総採用決定件数は10件であった。

⑤学会メール「日産婦学会ニュース」

日本産科婦人科学会および産婦人科学に関する情報を随時提供した。

⑥広告バナー獲得について

令和元年度における一般ページのバナー広告はバイエル薬品株式会社の1社である。

2. 女性の健康週間に関する小委員会

令和元年度より、女性活躍のための健康推進委員会より業務を引き継ぎ、広報委員会の小委員会として発足した。

(1) 委員会の開催

令和元年度は2回（令和元年7月19日、8月8日）の委員会を開催した。

(2) 活動状況

①業務委託契約について

「女性の健康週間」に係わる業務委託につき、(株)日本経済社との契約を更新した。

②「女性の健康週間」の実施について

平成30年度に引き続き、3月1日～8日までを「女性の健康週間」とし、令和元年度も産婦人科医が女性のパートナーであることをアピールイベントを行った。

女性の健康週間期間中のイベントとしては、3月4日に日経カンファレンスルームにて、丸

の内キャリア塾スペシャルセミナーを開催した。今回のメインテーマは「女性の健康週間に学ぶプロダクティブヘルスとは～これからの自分のために、いまできること～」、対象は全年代の女性とした。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、ライブ配信での講演となった。また、地方学会担当市民公開講座では、女性の健康週間内開催を呼び掛けたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、3月に開催を予定していたセミナーは、各都道府県地方学会の判断により開催の中止（延期）となった。

・健康週間期間中の開催が0地方学会、健康週間期間外の開催が9地方学会

③「女性の健康週間」の新聞広告について

「女性の健康週間」の広報活動として、日経新聞全国版夕刊：約141万1千部（電子版含む）（2月3日～5日）「丸の内キャリア塾」に木村正理事長、宮城悦子会員、岡野浩哉会員の女性の健康に関するインタビュー記事が掲載され、「女性の健康週間」について周知した。また、女性の健康週間 丸の内キャリア塾スペシャルセミナーの採録記事を4月9日の日経新聞全国版夕刊に掲載予定である。

④ホームページ掲載について

本会ホームページの一般向けコンテンツ「女性の健康週間」に、本年度のイベントスケジュールやイベントレポート等を掲載した。

▶災害対策・復興委員会

1. 委員会の開催

2019年度は4回（2019年5月31日、8月30日、12月6日、2020年3月6日）の委員会を開催した。

2. 活動状況

(1) 山形県沖地震、九州南部豪雨、台風15号、台風19号の際に、都道府県地方連絡委員へリエゾンとの協力依頼および大規模災害対策情報システム（略称：PEACE、以下「PEACE」という。）への入力依頼を行い、適宜ホームページを災害モード変更、会員への一斉配信など災害対応を行った。

また、台風15号では千葉県から要請があり医師派遣を行った。

(2) 政府大規模地震時医療活動訓練や多数の各地方自治体の防災訓練においてPEACEの利用依頼があった。今後も訓練で活用できるよう注意点などを定め運用を行っている。

(3) 災害や訓練時で発見されたPEACEの改良点を検討し、システム改修を行った。

(4) 令和元年度災害時小児周産期リエゾン養成研修が開催され、その中で講師を派遣し、参加者に大規模災害対策情報システムについての周知がなされた。

(5) 災害対策に関する日本産婦人科医会との連携を強化するために日本産婦人科医会に本委員会委員の推薦を依頼し、松田 秀雄先生（日本産婦人科医会副幹事長）を新たに委員に加えた。

(6) 国内における新型コロナウイルス感染の現状と今後の予測を考慮し、日本産科婦人科

学会が構築している大規模災害対策情報システム（PEACE）を4月3日15時に「災害モード」に切り替えた。また、各施設に新型コロナウイルス対策、対応状況について地方の状況に応じ入力するよう依頼文を日産婦学会ニュースに掲載した。

3. 今後の活動

(1) 災害発生時に PEACE 登録が施設内で迅速に行えるように、会員以外の施設職員も登録できるよう全分娩施設への施設 ID とアクションカードの配布を行い、クリニックなどの平時からの登録率増加につなげる。

(2) 対策本部設置基準も含んだ災害の程度ごとの初動マニュアル作成を行う。

(3) 平時からの PEACE の運用について、紹介動画の作成を行う。また、引き続き防災訓練の利用を通じて会員に周知を行う。

(4) 国が主導で作成している災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）と PEACE との連携を図り、災害情報を相互に活用できるよう検討を行う。

(5) 引き続き災害時小児周産期リエゾン活動への協力を行う。

▶診療ガイドライン運営委員会

1. ガイドライン-産科編委員会

(1) 産婦人科診療ガイドライン-産科編 2017 について
頒布状況については令和 2 年 4 月 23 日現在で、書籍版：14,515 冊、書籍版+ID/PW 付き：2,608 冊、電子版ダウンロード：2,122 件である。

(2) 産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020 について
案を作成し、学会機関誌 71 巻 8 月号・10 月号に掲載し、会員の先生方からのパブリックコメントを受け付け、最終案を作成し 2020 年 4 月 24 日に発刊した。
第 72 回学術講演会期間中に WEB にて「解説講演」を実施した。2020 年 7 月には同じく WEB にて「伝達講習会」を開催する予定である。

(3) 産婦人科診療ガイドライン-産科編 2023 について
2020 年版発刊後に作成委員会を立ち上げる予定で準備している。
現状どおり、本会事務局で編集・発刊作業を行う予定である。

2. ガイドライン-婦人科外来編委員会

(1) 産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2017 について
頒布状況については令和 2 年 4 月 23 日現在で、書籍版：8,098 冊、書籍版+ID/PW 付き：2,108 冊、電子版ダウンロード：1,868 件である。

(2) 産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020 について
案を作成し、学会機関誌 71 巻 7 月号・9 月号に掲載し、会員の先生方からのパブリックコメントを受け付け、最終案を作成し 2020 年 4 月 24 日に発刊した。

第72回学術講演会期間中にWEBにて「解説講演」を実施した。2020年7月には同じくWEBにて「伝達講習会」を開催する予定である。

(3) 産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2023 について
2020年版発刊後に作成委員会を立ち上げる予定で準備している。
また、編集・発刊作業については日本産婦人科医会事務局に担当いただく予定で調整を行った。

▶コンプライアンス委員会

1. 委員会の開催

本委員会は平成21年度より新たに発足した。令和元年度は日本医学会連合から送られてきた、診療ガイドライン策定にかかる企業等との関係透明化に関する要請に基づき、各ガイドライン委員会委員に対する追加調査およびガイドライン上への利益相反開示レベルについて、通信会議を一回開催し協議した。

2. 委員会の活動

役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員319名ならびに事務局職員12名に対して役員等の利益相反自己申告書の提出を依頼し、全員から受理した。各ガイドライン委員会委員については、医学会連合からの要請に基づいて、追加項目を含む新たな利益相反自己申告書の提出を依頼し、全員から受理した。個々の利益相反状態について審査を行い、当該事業の運営上、いずれも問題の無い事を確認した。各ガイドライン委員会委員の利益相反状態については、それぞれの委員長に開示した。

▶サステナブル産婦人科医療体制確立委員会

わが国の産婦人科医療提供体制および産婦人科医師育成体制が安定し持続的に発展するために必要な提言を行ってきた医療改革委員会の従来の活動を引き継ぎつつ、国が急速に取り組み始めた「医師の働き方改革、地域医療構想、診療科・地域の医師偏在の医師確保対策」に対して産婦人科としてどのように対応し、産婦人科医療体制の持続性を確立していくかを検討、企画、提案していく、本年度新設された委員会である。

1. 委員会の開催

本年度は4回（令和元年7月19日、9月15日、12月6日、令和2年3月6日）の委員会を開催した。

2. 拡大サステナブル産婦人科医療体制確立委員会の開催

令和元年9月15日に、委員に各都道府県の代表者を加えた総勢52名が参加し、拡大サステ

イナブル産婦人科医療体制確立委員会を開催した。国や地方での取組状況について情報を共有するとともに、今後の取組の方向性についての議論を行った。時間外労働を年960時間以内（A水準）、あるいは年1860時間以内（B水準）に限定した場合に、分娩を行う産婦人科施設で必要になる産婦人科医数の試算を発表し大きくメディアに取り上げられた。内容の詳細を報告書として作成し、全国関係施設（大学病院・都道府県庁等）に公表予定である。

3. 「周産期の広場」ホームページでの情報発信

「産科・周産期に関する最新情報の提供と共有を通じて産科医療提供体制の将来像を描く」ことを目的とし、各種調査報告書の掲載を行った。

4. 第72回日本産科婦人科学会・学術講演会での委員会企画

「時間外労働と自己研鑽」をテーマに、産婦人科未来委員会との合同企画をWEB配信した。

▶産婦人科未来委員会

令和元年度は、平成30年度に続きリクルートの観点から活動内容の評価と仕分け、新たな活動の企画検討を行った。若手による委員会内小委員会(若手委員会)で、産婦人科サマースクールおよび産婦人科スプリング・フォーラム、プラスワンセミナー2、の企画・運営、また、学会HP（産婦人科医への扉）の改訂作業を行った。さらに第71回学術講演会において産婦人科専攻医リクルートに向けた取り組みとしてミニシンポジウムを開催した。さらに、サマースクール、プラスワンセミナー2に関するリクルート活動の評価を行った。

2020年度の産婦人科専攻医数は476名となり、2014年度の362名から100名以上増加した。サマースクール参加者の半数以上、プラスワンセミナー2参加者の7割以上が産婦人科専攻医となっている現状から、2015年に結成し5年間にわたる未来委員会の活動が産婦人科医師数の増加という結果に結びついていると考えられた。

1. 産婦人科未来委員会開催

| | | |
|------|-----|-----|
| 令和元年 | 5月 | 31日 |
| 令和元年 | 8月 | 30日 |
| 令和元年 | 11月 | 8日※ |
| 令和元年 | 12月 | 6日 |
| 令和二年 | 3月 | 6日 |

※若手委員会



2. 産婦人科サマースクール

(1) 第13回産婦人科サマースクール

下記のように開催した。

会 期：令和元年8月17日（土）から18日（日）

会 場：かずさアカデミアホール（千葉県木更津市かずさ鎌足2-3-9）

参加者：227名

委員・講師の先生方の協力のもと盛会裡に開催できた。

第11回産婦人科サマースクールの参加者アンケートおよび評価委員による調査内容を詳細に分析検討した結果、イベントを多彩でかつ高度なハンズオンセミナーから一般的な産婦人科の魅力を伝えることに絞り込んだ内容に変更することで日程や指導に余裕をもったものに変更することとした。さらに、対象を研修医1年目と医学部5.6年生に絞り込むことで参加人数を減らし、参加者のニーズを均一化して対応しやすくした。これらの変更により、参加者と実行委員の濃厚なコミュニケーションを目指して開催した。今後は、内容をパッケージ化し、全国でも同様のハンズオンセミナーを行いやすいように工夫していく。

(2) 第14回産婦人科サマースクール

以下を予定していたが、COVID-19の影響を鑑みて4月7日に中止を決定し、各方面へ伝達した。2021年度開催についての目途はたっていない。

3. 産婦人科スプリング・フォーラム

(1) 第9回産婦人科スプリング・フォーラム

会 期：令和元年3月16日（土）から17日（日）

会 場：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場

内 容：産婦人科医リクルートに関するワークショップ

全国の地方学会からの推薦者ならびに公募による申込みの計78名の参加を得て開催した。なお、今回は若手委員会の中のワーキンググループがセミナー企画・立案・講師の招聘折衝を担当した。コミュニケーションおよびフォローシップをテーマにしたワークショップ・様々なアイデアを生かした懇親会などを通じて参加者・スタッフ間の交流を深めることができた。なお、ワークショップを専門医機構の領域講習として開催した。

(2) 第10回産婦人科スプリング・フォーラム

以下開催予定として準備を進めていたが、COVID-19の影響を鑑みて2月20日にやむなく中止を決断した。次回開催については開催時期の変更も含め、検討中である。

4. プラスワンセミナー2

産婦人科サマースクールの対象者から外すことになった初期研修医2年目を対象として新たに全国規模のプラスワンセミナー2を開催した。サマースクールで行ったハンズオンより高度で専門的な実技講習を実施した。サマースクールでは実行委員の個別勧誘を禁止していたが、プラスワンセミナー2では指導医による個別勧誘を可能とし、非リトリート形式で開催した。第2回、第3回を平成30年度、令和元年に開催しテーマを未来の産婦人科医育

成セミナー～全国の若手医師と交流しよう～とし、懇親会などを含め、参加者・スタッフの満足度は高く、成功裏に終了した。

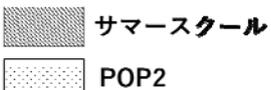
(1) 第4回プラスワンセミナー2

以下を予定していたが、COVID-19の影響を鑑みて3月11日に中止を決定し、各方面へ伝達した。次年度についてはサマースクール、スプリング・フォーラムと同様に開催の目途はたっていない。

5. リクルート効果判定

サマースクール、プラスワンセミナー2のリクルート効果を推定するために、セミナー参加者の産婦人科専攻割合を調査した。

| イベント開催年度 | | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|----------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 参加時の学年 | 研修医2年 | 65.4 | 63.3 | 59.2 | | 60.2 | 77.2 | 76.4 |
| | 研修医1年 | 53.5 | | 55.6 | 55.2 | | 51.5 | |
| | 6年生 | 48.1 | 35.3 | 47.4 | | 41.7 | | |
| | 5年生 | 28.3 | | | 42.1 | | | |



サマースクール
POP2

- ・ サマースクール参加者の産婦人科専攻率は 50%を超え、プラスワンセミナー2は7割に上っている。
- ・ 参加時の学年が高いほど産婦人科専攻率が高い傾向にある。
- ・ 5年生参加者の産婦人科専攻率が 3割程度であるが、産婦人科を専攻する医師数は一学年で 5%程度のため、サマースクールによるリクルート効果の可能性を示唆するものである。
- ・ 複数回参加した場合の産婦人科専攻率は 65.9%と高率であった。

6. 若手委員HP改訂

一昨年日本産科婦人科学会HPに「産婦人科医への扉 君の力が未来になる」を開設した。若手委員会委員を中心に、学生・研修医が参加できるセミナーのアナウンスや各活動報告などを掲載している。継続的な広報活動によって、若手医師からみた産婦人科の魅力を学生や研修医に知ってもらい、リクルートの一助となることを目標としている。しかし、HPへの入り口の不明瞭さやアクセス数などから抜本的な改訂が必要であると考え、HP全体の見直しを行った結果、「産婦人科医への扉」の内容について大幅に改訂を行う必要があると判断し、令和元年4月1日に改訂を行った。

7. 臨床研修医に対するスライドおよび指導ノウハウに関するQ&Aの作成

2020年4月より、臨床研修制度において産婦人科研修が再必修化となった。全研修医が産

婦人科研修を行うにあたって、産婦人科指導医および指導に携わる者が戸惑うことなく、また臨床研修医にとっても有意義な研修となるように、指導医たちが活用できるスライド集（腹痛の鑑別、妊娠と薬、画像）およびQ&A集を作成し、本会HPからダウンロード可能とした。

8. 今後の方針

2020年に開催予定であった、サマースクールやスプリング・フォーラム、プラスワンセミナー2はCOVID-19の影響によりすべて中止となった。このままでは次年度の産婦人科専攻医リクルートに大きな影響があることが危惧される。さらに令和元年度任期の若手委員自身のモチベーション維持のみならず、これまで各イベントを通して経験できたはずの全国的な横の繋がりを作れなかったことは大きな損失である。若手委員任期交代に向けて、残された期間でハンズオンセミナー以外の特別なリクルート企画（WEBを活用した）を提案し、次年度専攻医獲得に向けた新たな形式によるリクルートならびに次世代の産婦人科を担う人材育成にも貢献していくよう心掛けたい。現在、以下の案を検討している。

① 産婦人科プロモーションビデオの作成

産婦人科診療4分野において、医師の働き方や患者への関わり方を示す動画の作成。

② 遠隔未来相談所（プラスワンセミナー2代替案）

ZOOMなどのweb会議サービスを利用し、臨床研修医2年目に向けたマッチング直前進路相談。POP2の未来相談企画に準じた内容。参加者の相談内容を事前に調査し、適任の若手委員をマッチングさせる。

③ 産婦人科遠隔サマースクール（サマースクール代替案）

過去のサマースクールで得たノウハウを生かし、遠隔で実施可能な参加型企画について8月頃の開催を検討。

▶リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会

本委員会は令和元年度に新設され、1)「リプロダクティブ・ヘルス」の言葉や概念を学会会員や社会に周知すること、2) 児童虐待防止のための女性支援に関する活動を継続すること、を業務とする。

1. 委員会の開催

令和元年度は2回（令和元年8月30日、12月6日）の委員会を開催した。

2. 活動状況

(1) 「リプロダクティブ・ヘルス」に関する意識調査

今後の普及推進活動に向け、回答期間は令和元年12月20日～令和2年1月31日迄とした「リプロダクティブ・ヘルスについてのアンケート」を本会HPの会員専用ページに掲載し基礎

調査を行った。調査終了時点で学会会員の712名より回答を得た。今後は回答の集計を行い、結果をもとに、学会としての提言を作成する予定である。

(2) 「健やか親子21」の活動への参画

「健やか親子21」において児童虐待が1つの柱になっており、本委員会メンバーが参画している。

テーマグループ1 「国民への普及啓発・情報発信等」 主幹事

テーマグループ3 「児童虐待防止・対応強化」 副幹事

テーマグループ4 「調査研究やカウンセリング体制の充実・ガイドラインの作成等」 副幹事

テーマグループを超えた共通テーマの設定がなされ、リーフレットの作成等、活動内容をより横断的に広げており、次年度にかけて児童虐待に関わる成果物を広く発信していく予定である。

➤医療安全推進委員会

1. 委員会の開催

令和元年度は委員会開催なし。

2. 活動状況

(1) 日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターの要請により、前年度に引き続き令和元年度事故調査協力担当者リストを作成した。本会から65名の先生方に協力いただくこととなった。

(2) 日本医療安全調査機構の定時社員総会が令和元年5月29日に開催され、本会からは佐藤美紀子主務幹事が出席した。

(3) 令和元年10月、日本医療安全調査機構からセンター調査個別調査部会長ならびに部会員の推薦依頼を受領した。個別調査協力委員のうち北海道ブロックより部会長に札幌マタニティ・ウィメンズ JR タワークリニックの晴山仁志先生、部会員に旭川医科大学の千石一雄先生とにしかわウイメンズヘルスクリニックの西川鑑先生を推薦した。

(4) 令和元年12月日本医療安全調査機構から2事例に対するセンター調査個別調査部会長および部会員の推薦依頼を受領した。事例Aには部会長に大阪母子医療センターの金川武司先生、部会員に京都大学の近藤英治先生、事例Bには部会長に川崎医科大学の下屋浩一郎先生、部会員に岡山大学の鎌田泰彦先生と四国こどもとおとなの医療センターの前田和寿先生を推薦した。

(5) 日本医療安全調査機構から、令和2年3月25日に開催する「令和元年度 協力学会説明会」の案内を受領した。本委員会より木村文則主務幹事が出席する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で開催は中止となった。

(6) 令和2年3月、日本医療安全調査機構からセンター調査個別調査部会員の推薦依頼を受領した。個別調査協力委員のうち九州ブロックより部会員に九州大学の矢幡秀昭先生と久留米大学の津田尚武先生を推薦した。

➤公益事業推進委員会

本委員会は平成24年度に新設され、1) 公益事業寄付金を使用する事業を理事会へ提案、2) 各部署が企画、立案する公益事業の取り纏め及び調整、3) その他理事会の諮問する事項、を業務とすることとなった。

1. 委員会の開催

令和元年度は、委員会を1回（令和元年8月30日）開催した。

2. 活動状況

(1) 令和元年度には、会員及び一般（28件）から計10,785,000円の寄附をいただいた。また、企業からは下記の通り寄附をいただいた。（1月末現在）

| 企業名 | 事業目的 | 金額（円） |
|-----------------|-----------------|------------|
| リンベル・カタログギフト | 一般寄附金 | 564,000 |
| マルハニチロ株式会社 | 一般寄附金（主に若手医師育成） | 500,000 |
| 株式会社ツムラ | 一般寄附金（主に若手医師育成） | 2,000,000 |
| アトムメディカル株式会社 | 若手医師育成 | 1,000,000 |
| 会員・個人（28件） | 一般寄附金 | 10,785,000 |
| 企業4社+会員・個人28件 計 | | 14,849,000 |

(2) HP上の寄附金趣意書を更新した。

➤子宮頸がん検診・HPVワクチン推進委員会

1. 委員会の開催

(1) 9月21日、子宮頸がん検診・HPVワクチン促進委員会と子宮頸癌の予防に関する小委員会の委員長による打ち合わせ会を開催した。

(2) 11月16日、子宮頸癌の予防に関する小委員会（川名敬委員長）、および女性ヘルスケア委員会 乳がん・子宮がん検診の普及に関する小委員会（加藤剛志委員）との協議会を開催した。

(3) 子宮頸がん検診・HPVワクチン促進委員間において、随時通信による意見交換を行った。

2. 活動状況

(1) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会と子宮頸癌の予防に関する小委員会（婦人科腫瘍委員会）の合同で、子宮頸がん予防推進アクションプラン 2019－2020を作成した。

(2) 健やか親子21 推進協議会より申請のあった「HPV ワクチンに関するリーフレット」への本会名称掲載につき、本委員会で検討し、一部修正依頼の上で応諾した。

(3) 8月7日、大岡敏孝衆議院議員と事前打ち合わせの上、根本匠厚生労働大臣（当時）に面会し、本邦での子宮頸がんの現状およびHPVワクチンに関して意見交換を行った。

(4) 日本産婦人科医会に、本会 website「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のために」のページへのリンク設定を依頼した。

(5) 9月9日、自民党議員のワクチン勉強会に出席した。

(6) 10月18日、自民党議員によるワクチン勉強会に出席した。

(7) 11月1日、本会としての緊急声明「日本産科婦人科学会は自治体が行うHPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）が定期接種対象ワクチンであることの告知活動を強く支持します」を発出した。

(8) 11月26日、自民党の「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す勉強会」に出席し、意見交換を行った。

(9) 11月26日、HPVワクチンの積極的勧奨再開に関する要望書を菅義偉内閣官房長官と鈴木俊彦厚生労働事務次官に提出し、林修一郎予防接種室室長と意見交換を行った。

(10) 本会website「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のために」を改訂した。

(11) 12月11日、超党派「乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟」勉強会に参加した。

(12) 1月20日、本会も参加する予防接種推進専門協議会として、文部科学省初等中等教育局平山直子健康教育・食育課長と面会し、文部科学省発刊の教材へのHPVワクチン・HBワクチンによるがん予防の記載追加の要望書を提出した。

(13) 1月22日、HPVワクチンに関する要望書を鈴木康裕厚生労働省医務技監に提出した。

(14) 1月31日、自民党の「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟」の勉強会に出席した。

(15) 1月31日、第45回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和元年度第13回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会を傍聴した。

(16) 2月3日、本会としての声明「HPVワクチンに関する情報提供について」を発出した。

以上

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

特になし